

中小企業労働事情実態調査報告書 2018



連携の絆を深め、輝く明日へ

北海道中小企業団体中央会

Hokkaido Federation of Small Business Associations

は し が き

本道において景気の基調は、緩やかに回復しているとされていますが、9月6日に発生した胆振東部地震の直接的・間接的な被害の影響や、深刻化する人手不足の影響もあり、中小企業・小規模事業者の経営環境は厳しい状況から脱しきれれていません。また、中小企業は2020年4月に働き方改革関連法の適用を控え、まだ対応できていない企業にとっては大きな課題となっています。

本会ではこうした労働事情を把握するため、毎年度全国一斉に「中小企業労働事情実態調査」を実施していますが、この度、北海道における平成30年度の調査結果がまとまりました。

今年度においては、毎年調査している経営、労働時間、採用、賃金改定の状況に加え、長時間労働や有期労働契約に関する無期転換ルールについて調査をしました。

無期転換ルールについては3年ぶりの調査となり、前回調査に比べて認識が高まっており、加えて、全国平均よりもその割合は高いことがわかりました。また、長時間労働への対応についても、年次有給休暇の取得促進等の取組が全国よりも積極的であるとわかりました。

この調査報告書は、道内労働事情の一端の把握ではありますが、働き方改革をめぐる現状と対応方向を検討する上での一助になれば、幸いに思う次第です。

最後に、この調査にご協力をいただいた本会会員組合とその組合員の皆様に厚くお礼を申し上げます。

平成30年11月

北海道中小企業団体中央会

目 次

I	調査のあらまし	1
II	回答事業所の概要	1
1	回答事業所数と内容	
2	従業員の構成	
(1)	男女構成比（常用労働者）	
(2)	雇用形態別構成比	
3	労働組合の有無	
III	調査結果の概要	
1	経 営	2
(1)	1年前と比べた経営状況	
(2)	経営状況の直近5か年の推移	
(3)	主要事業の今後の方針	
(4)	経営上の障害（前年比）	
(5)	経営上の障害（全国比）	
(6)	経営上の強み（前年比）	
(7)	経営上の強み（全国比）	
2	従業員の労働時間	4
(1)	従業員の週所定労働時間	
(2)	週所定労働時間（業種別、全国比）	
(3)	平成29年従業員1人当たりの月平均残業時間（全国比）	
(4)	平成29年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数	
(5)	平成29年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・ 取得率（全国比）	
3	平成30年3月 新規学卒者の採用状況	5
(1)	新規学卒者の採用または採用計画の有無	
(2)	新規学卒者の採用状況（採用割合、平均採用数、学歴別等）	
(3)	1事業所当たりの採用数	
(4)	新規学卒者の採用状況（業種別）	
(5)	新規学卒者の採用状況（規模別）	
(6)	新規学卒者の採用充足状況（前年比）	
(7)	技術系初任給の推移	
(8)	事務系初任給の推移	
(9)	高校卒の初任給及び採用数の推移	
(10)	大学卒の初任給及び採用数の推移	
(11)	学歴別の初任給（全国比）	

4	平成31年3月 新規学卒者の採用計画	9
	(1) 新規学卒者の採用計画の推移及び学歴別の採用計画	
	(2) 新規学卒者の採用計画（業種別）	
	(3) 新規学卒者の採用計画（規模別）	
	(4) 新規学卒者の採用計画（全国比）	
5	長時間労働・同一賃金	10
	(1) 長時間労働への対応（全国比）	
	(2) 同一労働同一賃金への対応（全国比）	
6	有期労働契約に関する無期転換ルール	11
	(1) 無期転換ルールの認識	
	(2) 無期転換ルールの対象となる従業員	
	(3) 無期転換の申込み	
7	賃金の改定（7月1日時点）	12
	(1) 賃金改定（年度別）	
	(2) 賃金改定（業種別）	
	(3) 賃金改定（規模別）	
	(4) 賃金改定（全国比）	
	(5) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容	
	(6) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（業種別）	
	(7) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（全国比）	
	(8) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素（全国比）	

平成30年度 北海道の労働事情

I 調査のあらまし

昭和39年度から、毎年全国統一様式により「中小企業労働事情実態調査」を実施している。本年度も平成30年7月1日を調査時点として道内の従業員数300人以下の1,500事業所を対象にアンケート調査を実施した。

調査内容は、時系列調査項目である従業員構成、労働組合の有無、経営状況、労働・残業時間、有給休暇付与・取得日数、新規卒者の採用状況及び採用計画、賃金改定状況で、長時間労働・同一労働同一賃金への対応や、3年ぶりの調査となる有期労働契約に関する無期転換ルール等についての項目を追加し、実施した。

II 回答事業所の概要

1 回答事業所数と内容

- ◆回答事業所数→804事業所 ◆回答率→53.6%
- ◆回答事業所数のうち、従業員数30人未満の事業所→70.0%（前年度：71.3%）
- ◆業種別→製造業：29.6%、非製造業：70.4%

（製造業）

◆食料品、飲料・たばこ・飼料製造業◆繊維工業◆木材・木製品、家具・装備品製造業◆印刷・同関連業◆窯業・土石製品製造業◆化学工業、石油、石炭製品、ゴム製品製造業◆鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業◆生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業◆パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業

（非製造業）

◆情報通信業◆運輸業◆総合工事業◆職別工事業◆設備工事業◆卸売業◆小売業◆対事業所サービス業◆対個人サービス業

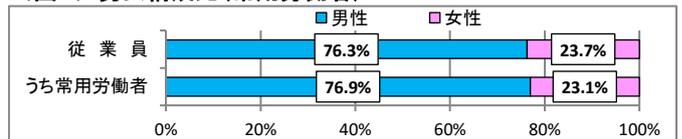
業種別	調査事業所数	従業員数規模別回答数(事業所)					合計
		1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~300人	
製造業	420	22	41	93	64	17	237 (29.5%)
非製造業	1,080	74	118	215	138	22	567 (70.5%)
合計	1,500	96	159	308	202	39	804 (100.0%)
		11.9%	19.8%	38.3%	25.1%	4.9%	

2 従業員の構成

(1) 男女構成比（常用労働者）

従業員の男女構成比率は<図1>のとおり、男性が76.3%（常用労働者76.9%）で、女性が23.7%（常用労働者23.1%）であった。

<図1>男女構成比(常用労働者)

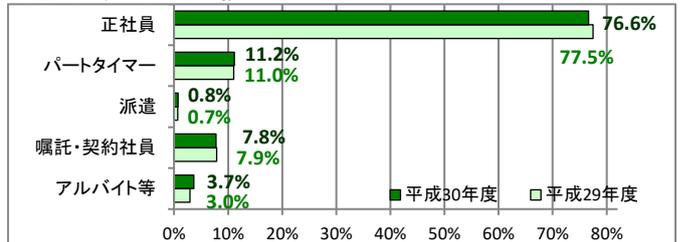


(2) 雇用形態別構成比

雇用形態は<図2>のとおり、前年度と比べ、構成比に大きな変化は見られなかった。

なお、「正社員」は76.6%で全体の7割以上を占め、次に「パートタイマー」が11.2%、「嘱託・契約社員」が7.8%と続く。

<図2>雇用形態別構成比



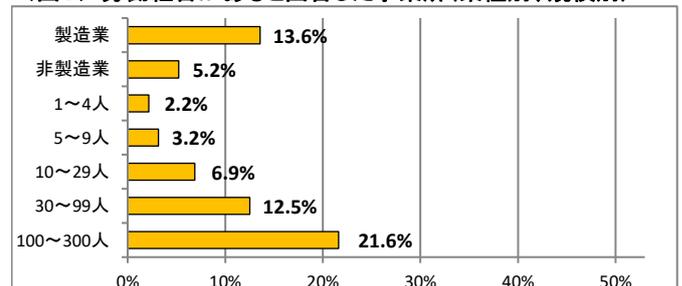
3 労働組合の有無

労働組合を組織している事業所は<図3>のとおり、製造業が13.6%、非製造業が5.2%であった。

従業員規模を全業種で見ると、「100~300人」規模の事業所が21.6%、「30~99人」規模の事業所が12.5%で、規模が小さくなるほど、労働組合を組織していない傾向がある。

また、「30人未満」の規模の事業所で労働組合を組織している割合は1割にも満たなかった。

<図3>労働組合があると回答した事業所(業種別、規模別)



Ⅲ 調査結果の概要

1 経営

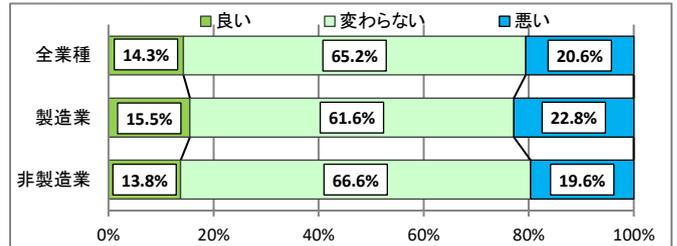
(1) 1年前と比べた経営状況

1年前と比べた経営状況は<図4>のとおり、全業種で見ると、「良い」が14.3%で、「悪い」が20.6%であった。また、「良い」と回答した事業所は、製造業が15.5%、非製造業が13.8%であった。

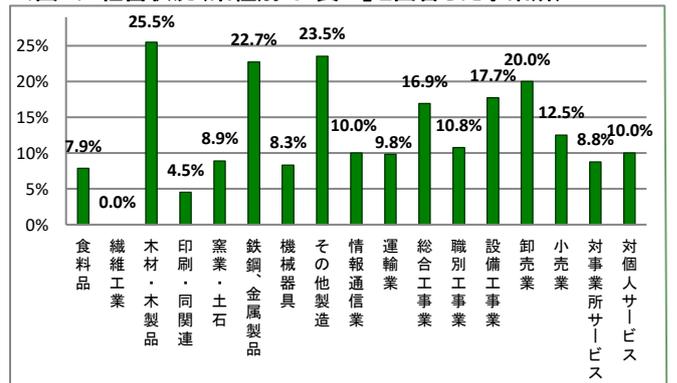
業種ごとに「良い」と回答した事業所を比較すると<図5>のとおり。製造業で最も多かったのは、「木材・木製品」で25.5%、次いで「その他製造」が23.5%、「鉄鋼、金属製品」が22.7%となった。また非製造業では、「卸売業」が20.0%、「設備工事業」が17.7%、「総合工事業」が16.9%であった。

全国と比較すると<図6>のとおり、「良い」と回答した事業所は、北海道が14.3%（前年19.2%：前年比4.9ポイント減）、全国は17.8%（前年17.0%：前年比0.8ポイント増）と、全国では微増したものの北海道は減少し、全国を3ポイント以上下回った。また、「悪い」と回答した事業所は北海道が20.6%（前年20.4%：前年比0.2ポイント増）、全国は26.3%（前年26.7%：前年比0.4ポイント減）と、前年と大きな変動はなかった。

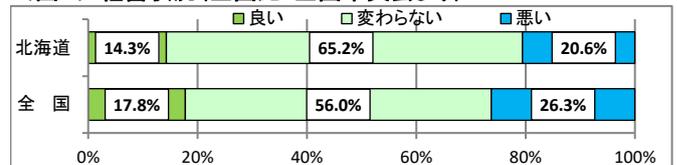
<図4> 経営状況



<図5> 経営状況(業種別で「良い」と回答した事業所)



<図6> 経営状況(全国比:全国中央会より)



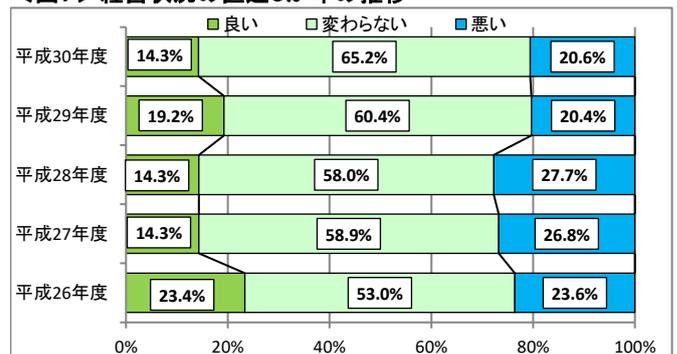
(2) 経営状況の直近5か年の推移

経営状況の直近5か年の推移は<図7>のとおり、今年度で「良い」と回答した事業所は、4.9ポイント減少した。

一方で「悪い」と回答した事業所は0.2ポイント増加した。

前年度より「良い」の割合が5ポイント近く減少したが、「悪い」の割合はあまり変動がなかった。「変わらない」の割合が増加傾向にあり、今年度では全体の約3分の2を占めている。

<図7> 経営状況の直近5か年の推移

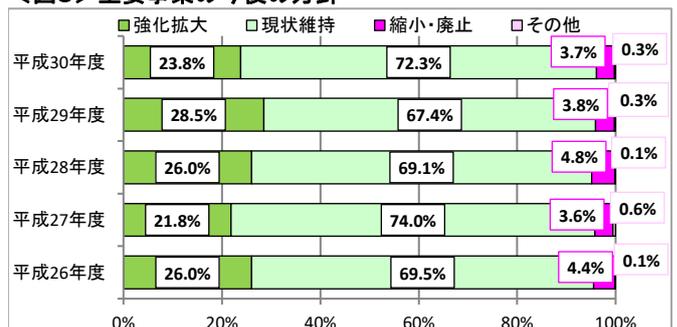


(3) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針の推移（直近5か年）は<図8>のとおり、「強化拡大」と回答した事業所は23.8%で、前年度より4.7ポイント減少し、一方、「現状維持」は72.3%で、前年度より4.9ポイント増加した。なお、「縮小・廃止」は3.7%で、前年度より0.1ポイント減少した。

2年連続で増加していた「強化拡大」が減少した一方で、「現状維持」と回答した事業所が7割を超えた。

<図8> 主要事業の今後の方針



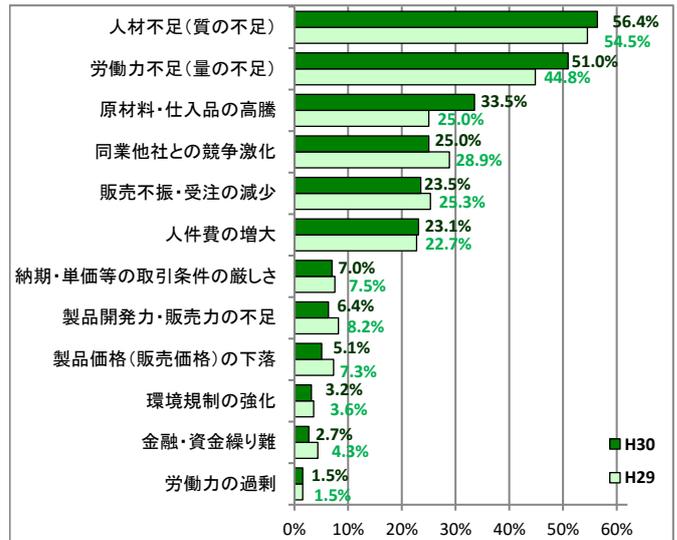
(4) 経営上の障害 (前年比)

現在の経営上の障害は<図9>のとおり。

最も多かったのは、「人材不足(質の不足)」で56.4%、前年より1.9ポイント増加している。また、「労働力不足(量の不足)」においても51.0%と前年に比べ6.2ポイント増加した。人材の質、量ともに半数以上の事業所が不足と回答しており、依然として人手不足感が続いている。

特に、「原材料・仕入品の高騰」は33.5%で、前年から8.5ポイント増加した。

<図9> 経営上の障害(前年比:複数回答)

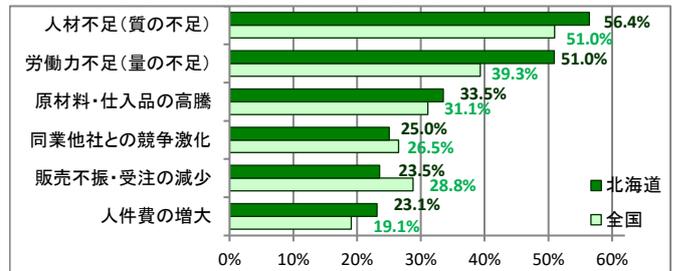


(5) 経営上の障害 (全国比)

経営上の障害(上位6位)を全国と比較すると<図10>のとおり。

北海道、全国とも「人材不足(質の不足)」が最も高く、北海道は全国を5.4ポイント上回った。続く「労働力不足(量の不足)」でも、全国より11.7ポイント高く、全国的に見ても、北海道は人材の質、量ともに不足感が強く感じられる。

<図10> 経営上の障害(全国比:複数回答)



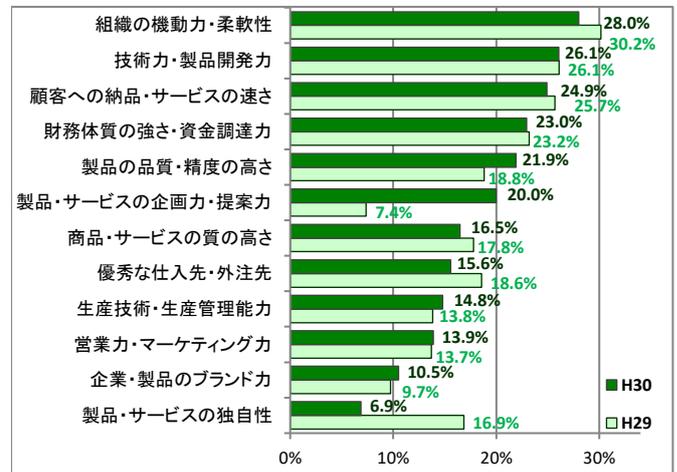
(6) 経営上の強み (前年比)

経営上の強みは<図11>のとおり、「組織の機動力・柔軟性」が最も高く、28.2%で前年より2.2ポイント減少した。

次に、「技術力・製品開発力」が26.1%で前年と同ポイント、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が24.9%で前年より0.8ポイント減少している。

上位の項目においては、前年度と大きな変化はなく、組織の機動力や技術力に優位性を感じられるが、企画力・提案力においては、前年度を大きく上回っており、事業所が力を入れていることが分かる。

<図11> 経営上の強み(前年比:複数回答)



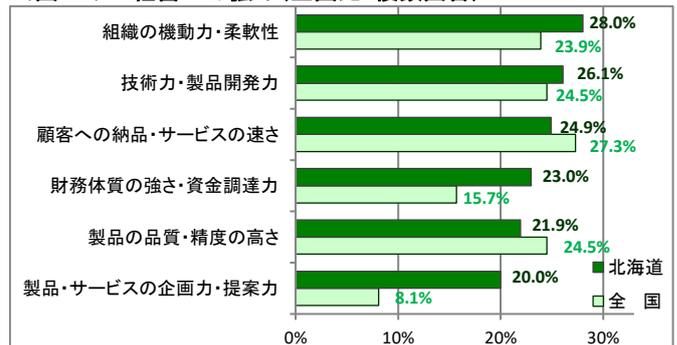
(7) 経営上の強み (全国比)

経営上の強み(上位6位)を全国と比較すると<図12>のとおり。

北海道が全国を大きく上回った項目は、「製品・サービスの企画力・提案力」が20.0%で全国より11.9ポイント高く、「財務体質の強さ・資金調達力」が23.0%で全国より7.3ポイント高かった。

一方で、全国を下回った項目は、「製品の品質・精度の高さ」が21.9%で全国より2.6ポイント低く、「顧客への納品・サービスの速さ」は全国より2.4ポイント低い結果となった。

<図12> 経営上の強み(全国比:複数回答)



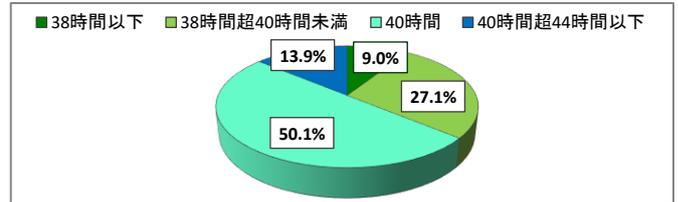
2 従業員の労働時間 (パートタイマーなど短時間労働者を除く。)

(1) 従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間は<図 13>のとおり、「40 時間」以下は 86.2%となった。

※ 10 人未満の商業、映画・演劇業、保険衛生業、接客娯楽業は、「週 44 時間」特例措置対象事業所

<図 13> 週所定労働時間



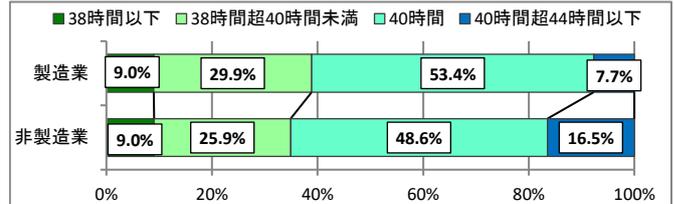
(2) 週所定労働時間 (業種別、全国比)

業種別における従業員の週所定労働時間は<図 14>のとおり。

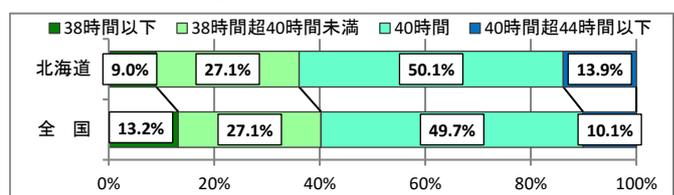
「38 時間以下」は製造業、非製造業ともに 1 割に満たないが、「40 時間超 44 時間以下」では非製造業が製造業よりも 8.8 ポイント高く、製造業の 2 倍以上となった。

週所定労働時間を全国と比較すると<図 15>のとおり、「38 時間以下」は北海道が 9.0%で、全国より 4.2 ポイント低く、「40 時間超 44 時間以下」は北海道が 13.9%で、全国の 10.1%より 3.8 ポイント高かった。

<図 14> 週所定労働時間 (業種別)



<図 15> 週所定労働時間 (全国比)

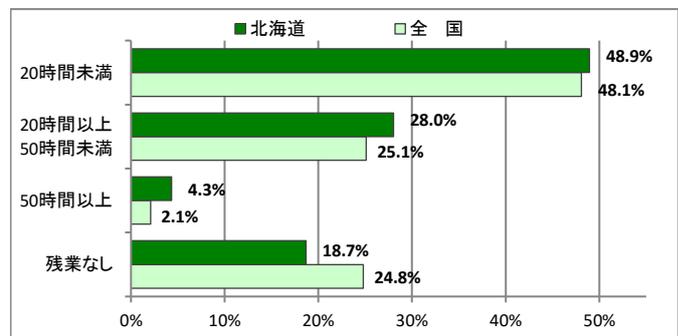


(3) 平成 29 年従業員 1 人当たりの月平均残業時間 (全国比)

平成 29 年の従業員 1 人当たりの月平均残業時間 (時間外労働・休日労働) を全国と比較すると<図 16>のとおり。最も多かったのは「残業 20 時間未満」で 48.9%、全国を 0.8 ポイント上回った。「残業 50 時間以上」は 4.3%で、全国を 2.2 ポイント上回った。

「残業なし」は 18.7%で、全国に比べ 6.1 ポイント少なく、北海道は全国に比べ残業が多いことが分かる。

<図 16> 従業員 1 人当たりの月平均残業時間 (全国比)



(4) 平成 29 年従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数 (全国中央会より)

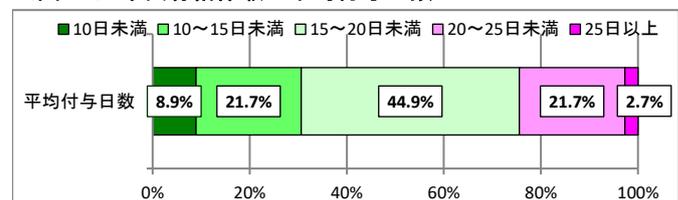
年次有給休暇の平均付与日数は<図 17>のとおり。

平均付与日数として最も多かったのが「15~20 日未満」で 44.9%、次に「10~15 日未満」「20~25 日未満」が 21.7%となった。

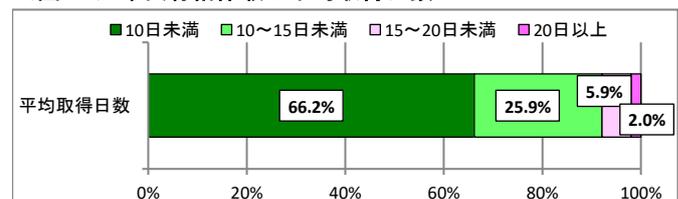
また、付与した平均日数に対し、実際に取得した平均日数は<図 18>のとおり。

平均取得日数で最も多かったのは、「10 日未満」で 66.2%、次に「10~15 日未満」が 25.9%となった。

<図 17> 年次有給休暇の平均付与日数



<図 18> 年次有給休暇の平均取得日数

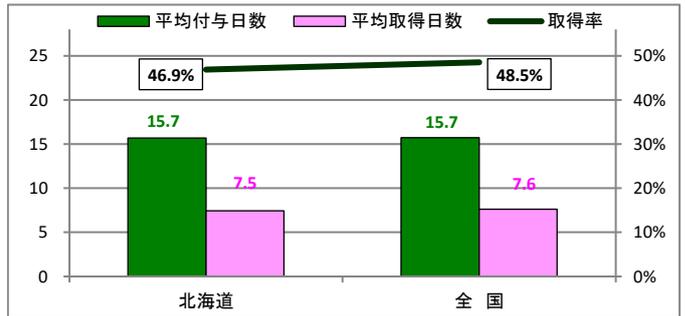


(5) 平成29年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率(全国比)
(全国中央会より)

年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率を全国と比較すると<図19>のとおり。

北海道の平均付与日数は15.7日で、全国平均と同じ日数となった。しかし、北海道の平均取得日数は7.5日で、全国より0.1日少ない。取得率は北海道が46.9%で、全国平均より1.6ポイント低かった。

<図19>年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



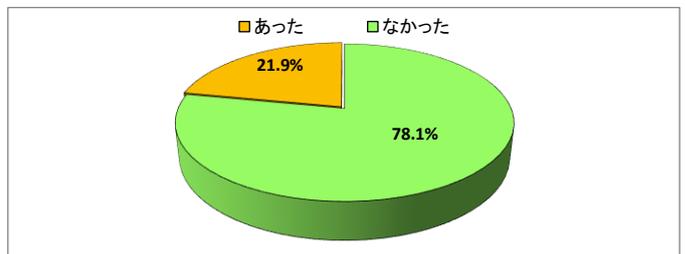
3 平成30年3月 新規学卒者の採用状況

(1) 新規学卒者の採用または採用計画の有無

平成30年3月の新規学卒者の採用または採用計画の有無は<図20>のとおり。

「あった」と回答した事業所は21.9%で、「なかった」と回答した事業所は78.1%であった。

<図20>新規学卒者の採用または採用計画の有無



(2) 新規学卒者の採用状況

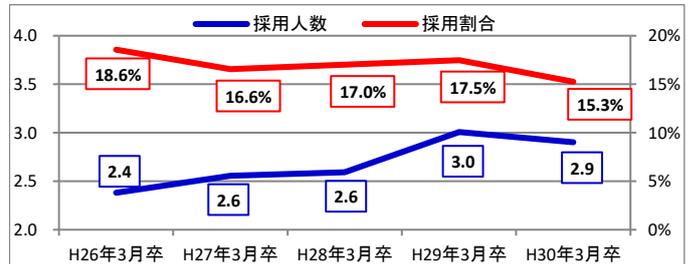
(採用割合、平均採用数、学歴別等)

平成30年3月の新規学卒者の採用状況は<図21>のとおり、採用割合は15.3%で、採用数は1事業所当たり平均2.9人であった。

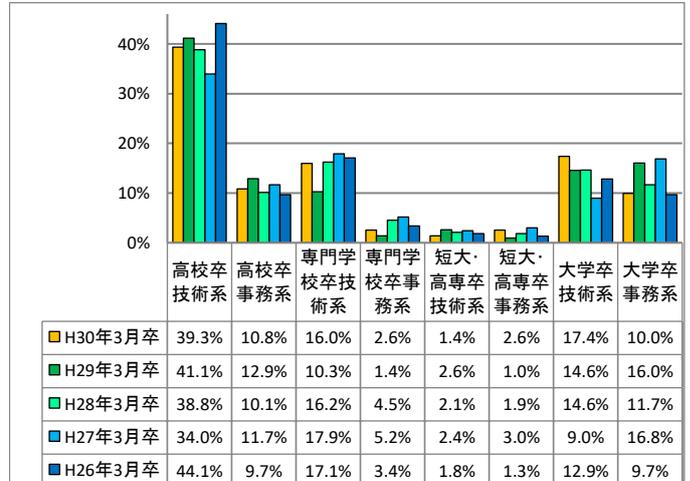
前年3月卒の採用状況との比較では、採用事業所の割合が2.2ポイント減少し、1事業所当たりの平均採用人数も0.1人減少した。

採用割合は、過去5か年で最も低い結果となった。また、平均採用数もわずかであるが前年より減少しており、採用に苦戦する様子が見え始める。

<図21>採用割合及び1事業所当たりの平均採用数



<図22>新規学卒者の過去5か年の学歴別状況



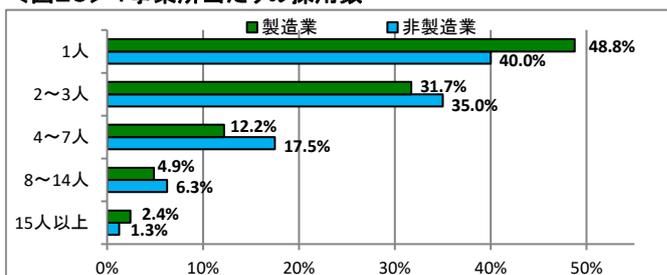
(3) 1事業所当たりの採用数

1事業所で「何人の採用があったか」を製造業と非製造業の比較で示すと<図23>のとおり。

製造業、非製造業ともに、採用数「1人」が最も多く、製造業で48.8%と半数近くを占め、非製造業では40.0%と4割を占めた。

製造業では8割以上、非製造業では7割以上の事業所で、採用数が3人以下にとどまっている。

<図23> 1事業所当たりの採用数



(4) 新規学卒者の採用状況（業種別の有無）

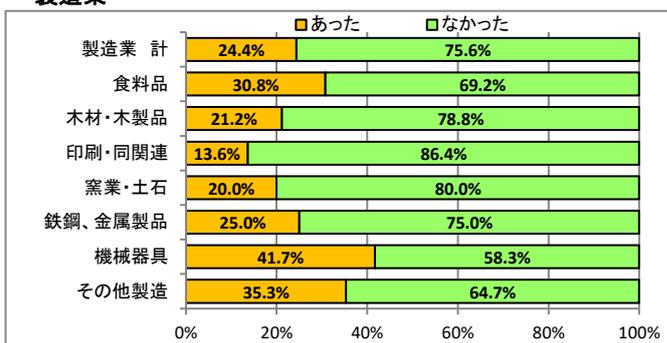
平成30年3月卒の採用計画の有無を業種別で示すと、<図24>のとおり。

採用計画が「あった」と回答した事業所は製造業全体では24.4%、非製造業全体では20.9%であった。

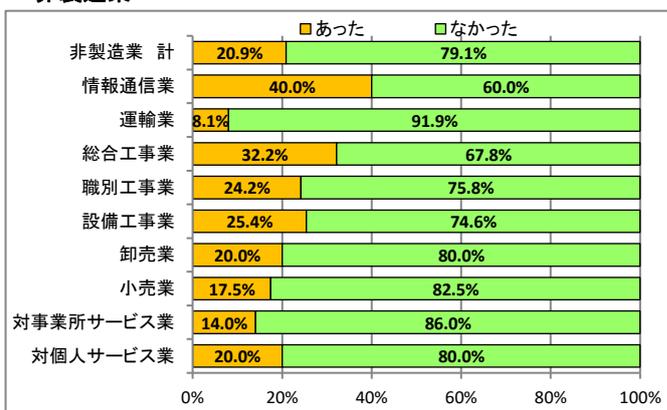
採用計画が「あった」と回答した事業所で多かったのは、製造業では「機械器具」が41.7%、次いで「その他製造」が35.3%、「食料品」が30.8%であった。

また、非製造業は「情報通信業」が40.0%で最も多く、次に「総合工事業」が32.2%、「設備工事業」が25.4%、「職別工事業」が24.2%と続く。工事業が3業種とも非製造業の平均を上回っており、採用に積極的である様子がうかがえる。

<図24> 新規学卒者の採用状況（業種別の有無）



非製造業

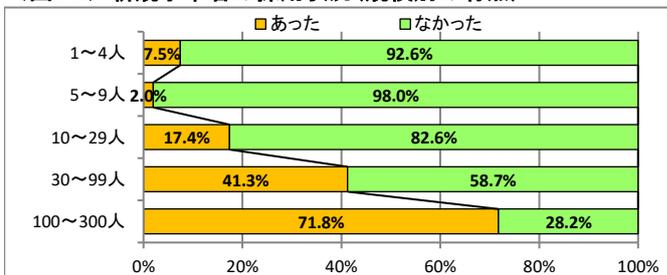


(5) 新規学卒者の採用状況（規模別の有無）

平成30年3月卒の採用計画の有無を規模別で示すと、<図25>のとおり。

採用計画が「あった」と回答した事業所は、規模が大きくなるほど多く、「100~300人」規模の事業所で71.8%、「30~99人」規模が41.3%、「10~29人」規模が17.4%で、10人未満の規模の事業所は1割未満にとどまっている。

<図25> 新規学卒者の採用状況（規模別の有無）



(6) 新規学卒者の採用充足状況（前年比）

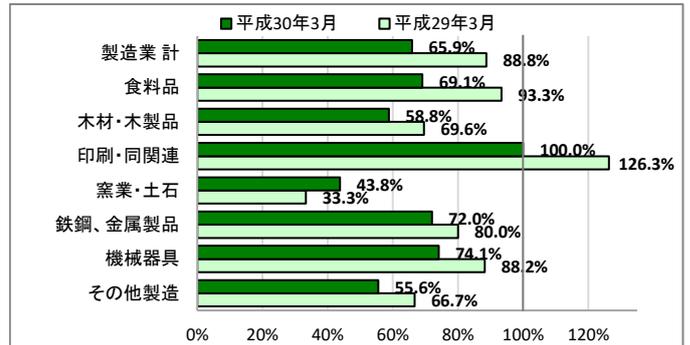
平成30年3月卒の新規学卒者採用の充足率は<図26>のとおり。製造業、非製造業ともに、全体的に前年より充足率は下がっている。

製造業では、「窯業・土石」で前年を10.5ポイント上回っているが、43.8%と予定の半数以下の実績にとどまっていることが分かる。そのほかでは前年を下回っており、「食料品」では24.2ポイント下回った。

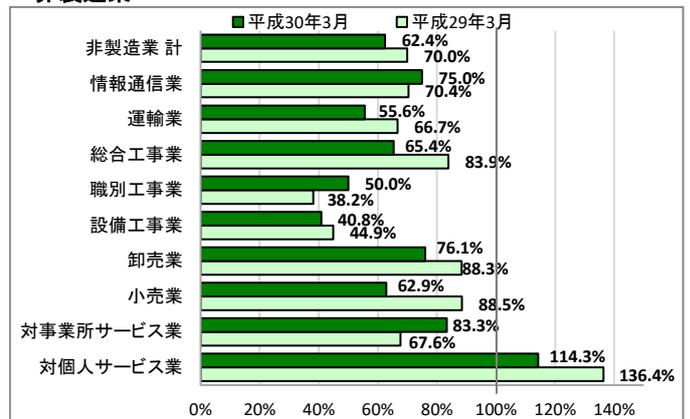
非製造業では、「対事業所サービス業」等で前年を上回ったが、「小売業」では25.6ポイント下回っており、「職別工事業」で5割、「設備工事業」で4割に留まっている。

- * 充足率とは、事業所が採用しようとした人数に対し、実際に採用できた人数はどれくらいかを百分率で表している。実際に採用した人数が、採用しようとした人数より少ないと、100%を下回る。

<図26> 新規学卒者の採用充足状況（前年比）
製造業



非製造業



(7) 技術系初任給の推移

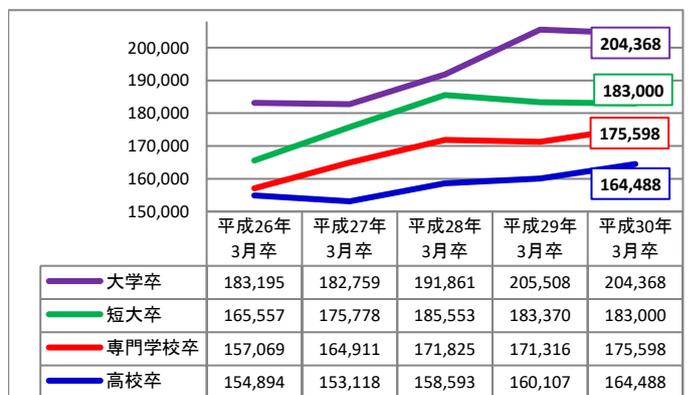
学歴別の技術系初任給（直近5か年）の推移を示すと、<図27>のとおり。

「高校卒」の初任給は、前年と比べて4,381円増加の164,488円で、3年連続の増加となった。「専門学校卒」は4,282円増加で175,598円となった。

一方で「大学卒」と「短大卒」の初任給が下がっており、「大学卒」は1,140円減少し204,368円、「短大卒」は370円減少の183,000円となった。

- * ここでの平均は加重平均を用いており、事業所毎の1人当たりの平均初任給額に採用した人数を乗じて得た数の総和を、各事業所で採用した人数の総和で除している。

<図27> 技術系の初任給の推移



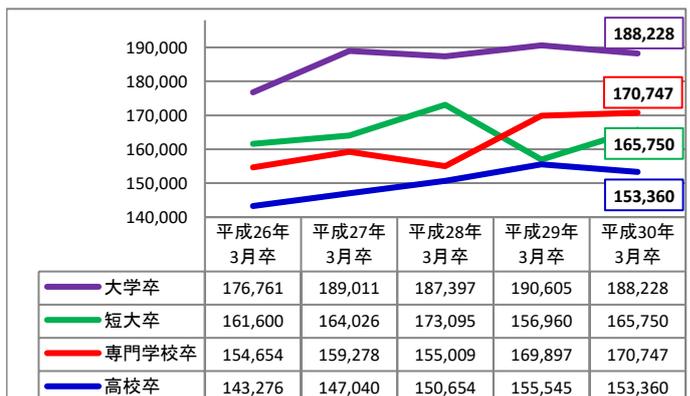
(8) 事務系初任給の推移

学歴別の事務系初任給（直近5か年）の推移を示すと、<図28>のとおり。

「短大卒」の初任給は、前年と比べて8,790円増加の165,750円となった。

一方で、「高校卒」は前年より2,185円減少の153,360円、「大学卒」では前年より2,377円減少し188,228円となった。

<図28> 事務系の初任給の推移



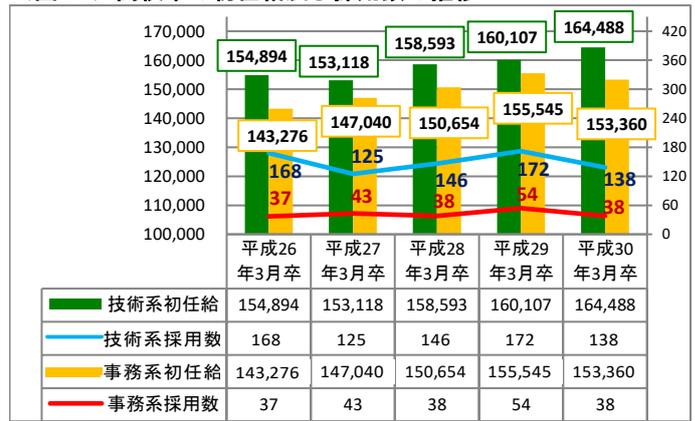
(9) 高校卒の初任給及び採用数の推移

高校卒の初任給及び採用数（過去5か年）の推移を示すと、<図29>のとおり。

「技術系」の初任給は前年より4,381円増加し164,488円となったものの、採用数は34人減少した。

「事務系」においては、初任給は2,185円減少、採用数は16人減少しており、初任給、採用数ともに減少している。

<図29> 高校卒の初任給及び採用数の推移



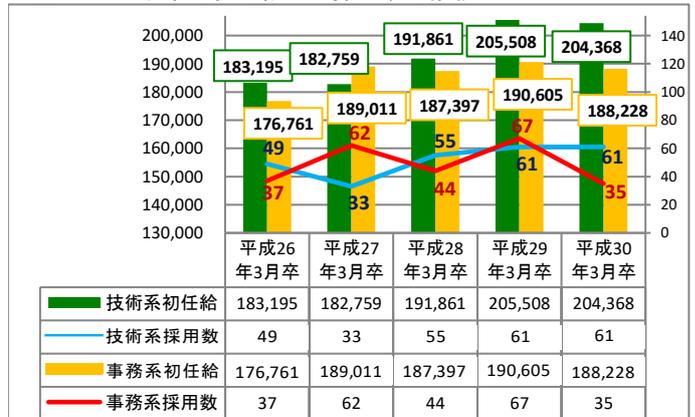
(10) 大学卒の初任給及び採用数の推移

大学卒の初任給及び採用数（過去5か年）の推移を示すと、<図30>のとおり。

初任給については「技術系」「事務系」ともに前年より減少しており、「事務系」は2,377円の減少、「技術系」は1,140円減少した。

また、採用数は「技術系」は前年と変わらないが、「事務系」は半減した。

<図30> 大学卒の初任給及び採用数の推移



(11) 学歴別の初任給（全国比）

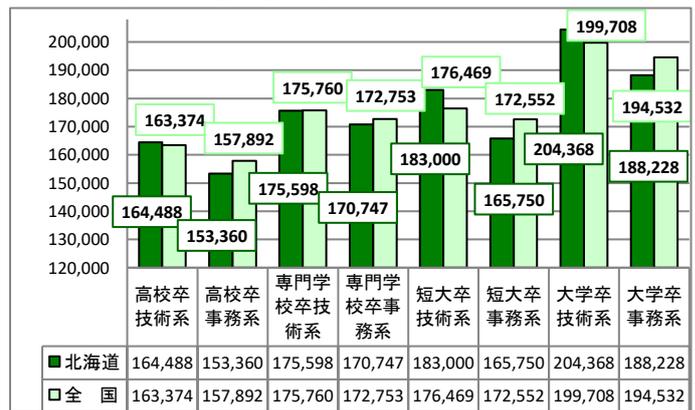
学歴別の初任給を全国と比較すると<図31>のとおり。

技術系は多くが全国平均を上回ったのに対し、事務系においては全てが全国平均を下回った。

技術系では「大学卒」が4,660円、「高校卒」が1,114円、全国を上回った。

事務系では「大学卒」が6,304円、「高校卒」が4,532円下回った。

<図31> 学歴別の初任給（全国比）



4 平成31年3月 新規学卒者の採用計画

(1) 新規学卒者の採用計画の推移 及び学歴別の採用計画

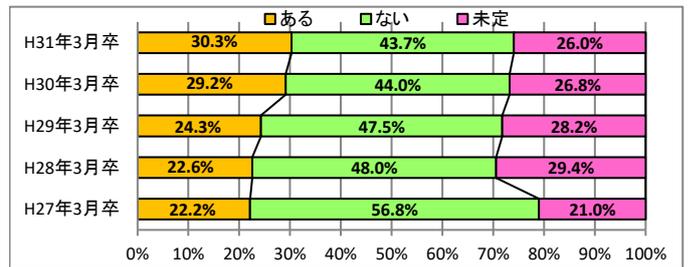
新規学卒者の採用計画の推移は、＜図 32＞のとおり。平成 31 年 3 月卒の採用計画については「ある」が 30.3%、「ない」が 43.7%、「未定」は 26.0%であった。

なお、採用計画が「ある」と回答した事業所は、前年より 1.1 ポイント増加し、わずかであるが 3 割を超えた。採用計画が「ない」と回答した事業所は 0.3 ポイント減少している。採用計画が「ある」事業所が年々増加し、「ない」事業所が年々減少している。

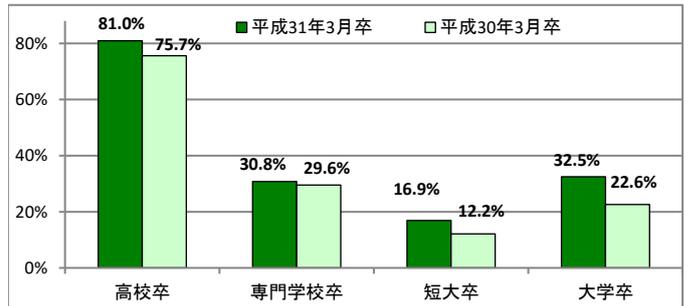
また、採用計画を学歴別でみると、＜図 33＞のとおり、平成 31 年 3 月に「高校卒」の採用を計画している事業所が 81.0%と、前年同様、他学歴より圧倒的に多く、次に「大学卒」が 32.5%となった。

前年と比較するとすべての学歴で増加しており、特に「大学卒」は 9.9 ポイントの増加となった。

＜図32＞新規学卒採用者の過去5か年の採用計画



＜図33＞学歴別の採用計画(複数回答)



(2) 新規学卒者の採用計画(業種別)

業種別の新規学卒者の採用計画は＜図 34＞のとおり。(繊維工業は、サンプル数が少なかったため除く。)

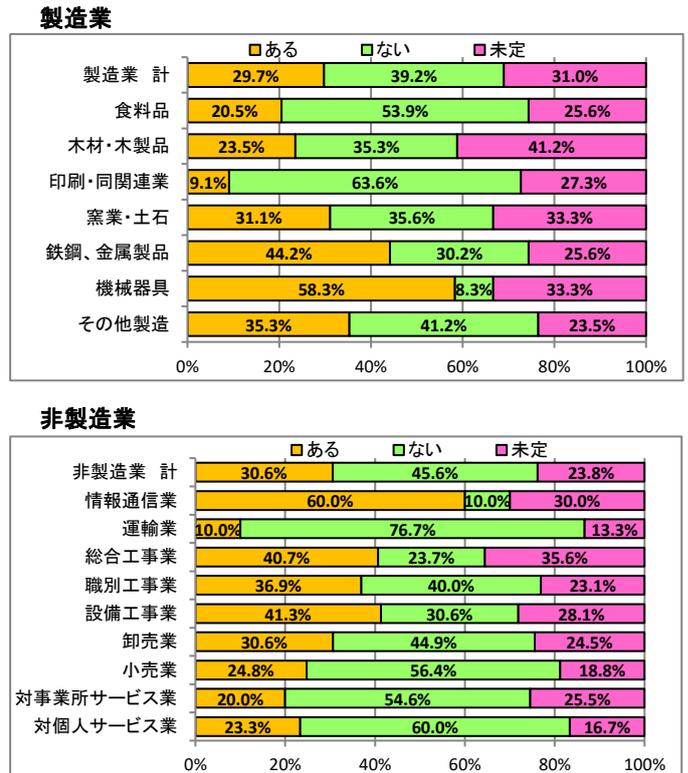
採用計画が「ある」と回答した事業所は、製造業が 29.7%、非製造業が 30.6%であった。

製造業で最も多かったのは「機械器具」で 58.3%と半数を超えており、次いで「鉄鋼、金属製品」が 44.2%、「その他製造」が 35.3%と続く。

また、非製造業で最も多かったのは、「情報通信業」で 60.0%、次に「設備工事業」で 41.3%、「総合工事業」で 40.7%と続いた。

一方、特に採用計画が少なかったのは「印刷・同関連業」で 9.1%、「運輸業」で 10.0%と、ともに 1 割程度にとどまった。

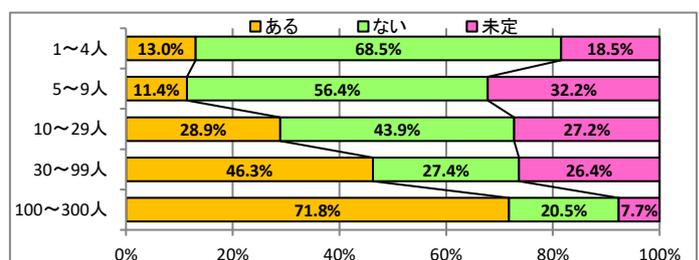
＜図34＞新規学卒者の採用計画(業種別)



(3) 新規学卒者の採用計画(規模別)

平成 31 年 3 月卒の新規学卒者の採用計画を規模別にみると＜図 35＞のとおり、規模が大きくなるほど採用計画が「ある」と回答した事業所が多く、「100～300 人」規模の事業所で 71.8%、「30～99 人」規模が 46.3%、「10～29 人」規模が 28.9%、「5～9 人」規模は 11.4%で、「1～4 人」規模は 13.0%であった。

＜図35＞新規学卒者の採用計画(規模別)

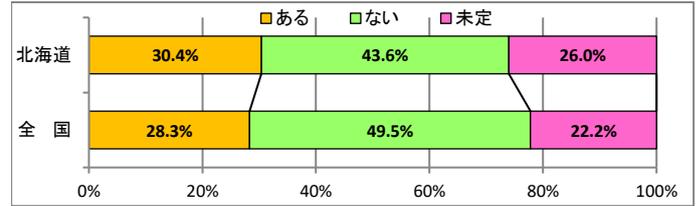


(4) 新規学卒者の採用計画 (全国比)

平成 31 年 3 月卒の新規学卒者の採用計画を全国と比較すると<図 36>のとおり、「ある」と回答した事業所は、北海道 30.4%、全国を 2.1 ポイント上回った。

一方、「ない」と回答した事業所は北海道が 5.9 ポイント下回り、「未定」は 3.8 ポイント上回った。

<図36>新規学卒者の採用計画(全国比)



5 長時間労働・同一労働同一賃金

(1) 長時間労働への対応 (全国比)

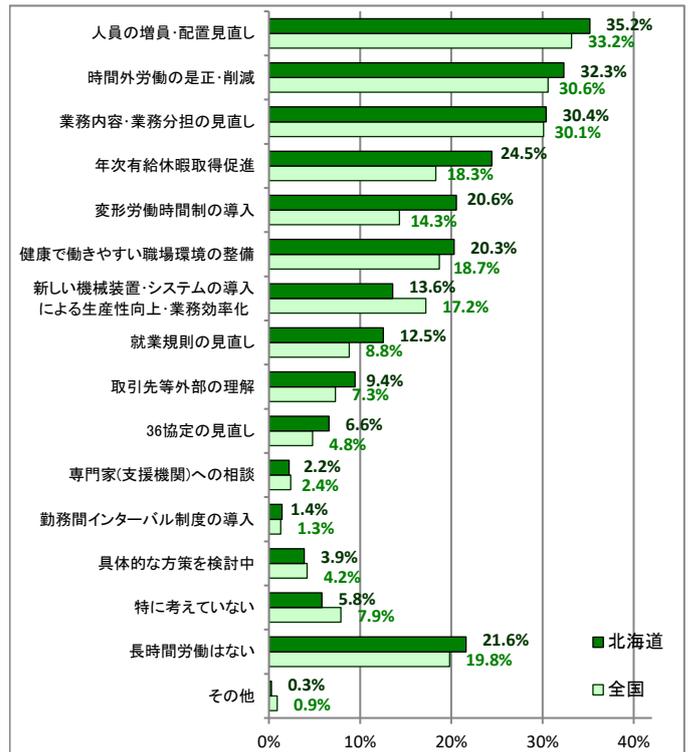
長時間労働への対応について<図 37>のとおり。

最も多かったのは、「人員の増員・配置見直し」の 35.2%で、全国を 2.0 ポイント上回った。次いで「時間外労働の是正・削減」が 32.3%で、全国を 1.7 ポイント上回った。

北海道は、「変形労働時間制の導入」で全国を 6.3 ポイント、「年次有給休暇取得促進」で全国を 6.2 ポイント上回っているが、「新しい機械装置・システムの導入による生産性向上・業務効率化」では 13.6%と、全国を 3.6 ポイント下回った。

また、「特に考えていない」で全国を 2.1 ポイント下回っており、長時間労働への関心が高いと思われる。

<図37>長時間労働への対応



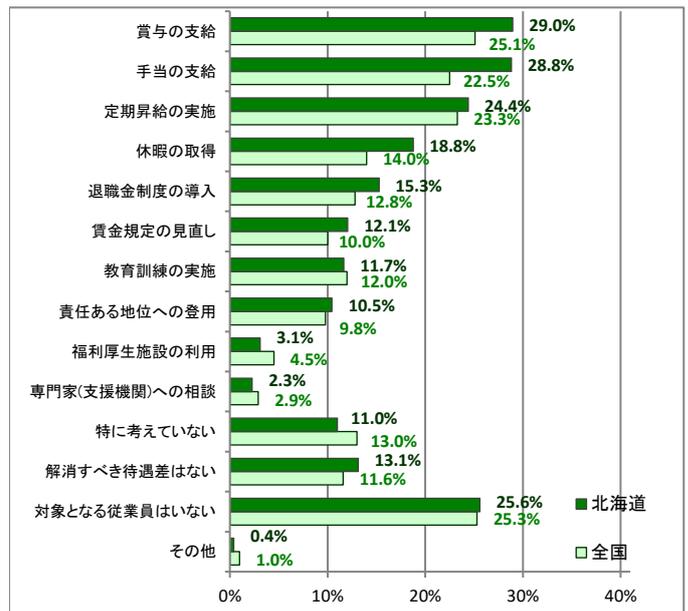
(2) 同一労働同一賃金への対応 (全国比)

同一賃金同一労働への対応は<図 38>のとおり、「賞与の支給」が最も多く 29.0%、全国を 3.9 ポイント上回った。次いで、「手当の支給」が 28.8%で、全国を 6.3 ポイント上回った。

また、「休暇の取得」で 4.8 ポイント、「退職金制度の導入」で 2.5 ポイント、「賃金改定の見直し」で 2.1 ポイント、それぞれ北海道が全国平均を上回った。

また、「特に考えていない」は 2.0 ポイント下回っており、長時間労働と同様に、同一労働同一賃金への関心は高いと考えられる。

<図38>同一労働同一賃金への対応(全国比)



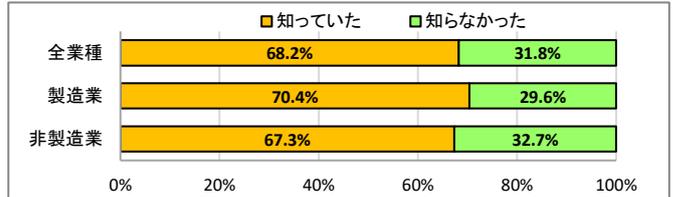
6 有期労働契約無期転換ルール

(1) 有期労働契約に関する無期転換ルールの認識

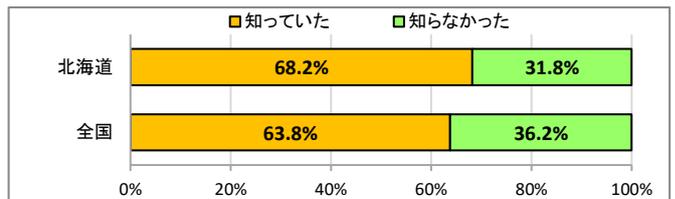
有期労働契約に関する無期転換ルールの認識については<図 39>のとおり、「知っていた」と回答した事業所は全業種で 68.2%、3 年前の調査では 47.6%で、20.6 ポイント増加した。

全国と比較すると<図 40>のとおり、「知っていた」と回答した事業所について、北海道は全国を 4.4 ポイント上回った。

<図39>有期労働契約に関する無期転換ルールの認識



<図40>有期労働契約に関する無期転換ルールの認識(全国比)

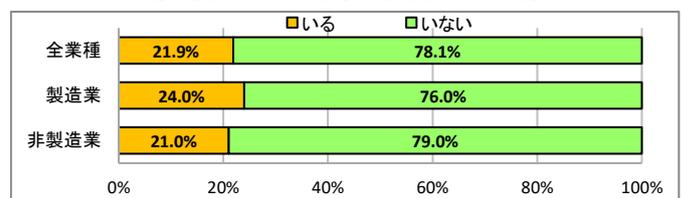


(2) 無期転換ルールの対象となる従業員の有無

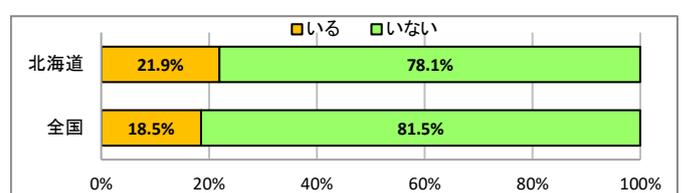
無期転換ルールの対象となる従業員については<図 41>のとおり、「いる」と答えた事業所は全業種で 21.9%、製造業では 24.0%、非製造業では 21.0%であった。

全国と比べると<図 42>のとおり、「いる」と回答した事業所は全国で 18.5%となっており、北海道は全国を 3.4 ポイント上回っている。

<図41>無期転換ルールの対象となる従業員の有無



<図42>無期転換ルールの対象となる従業員の有無(全国比)

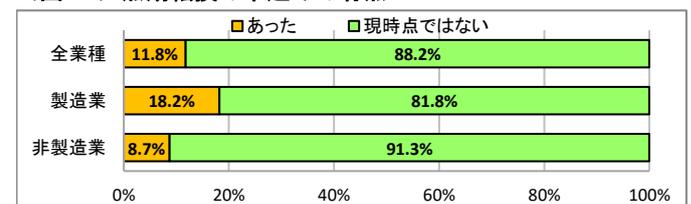


(3) 無期転換の申込みの有無

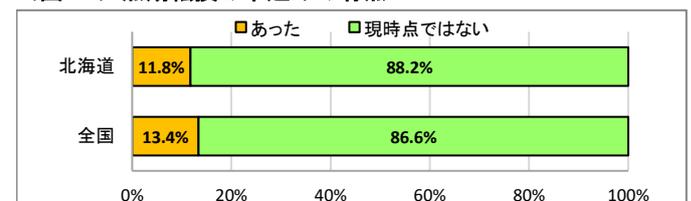
前問にて無期転換ルールの対象となる従業員が「いる」と答えた事業所のうち、無期転換の申込みの有無については<図 43>のとおり、「あった」と回答した事業所は全業種で 11.8%となった。製造業では 18.2%、非製造業では 8.7%となった。

全国と比較すると<図 44>のとおり、無期転換の申込みが「あった」と回答した事業所は全国で 13.4%となっており、北海道は全国を 1.6 ポイント下回った。

<図43>無期転換の申込みの有無



<図44>無期転換の申込みの有無



7 賃金の改定（7月1日時点）

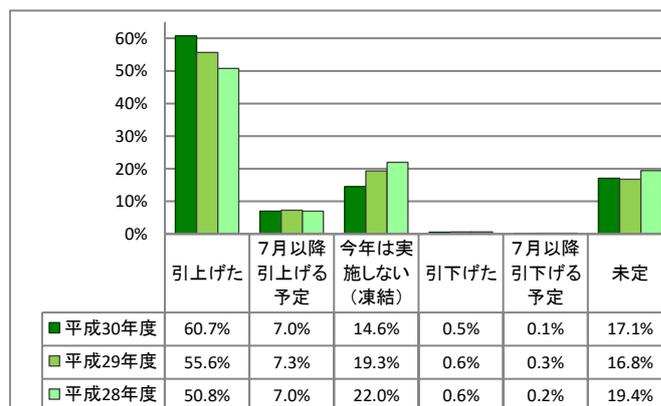
（1）賃金改定（年度別）

年度別の賃金改定は<図46>のとおり、「引上げた」が60.7%で、前年度と比較して5.1ポイント増加した。また、「7月以降引上げる予定」は前年度からわずかに減少し、7.0%となった。

また、「今年度は実施しない（凍結）」は14.6%で、前年度より4.7ポイント減少した。「未定」は平成24年度調査から減少傾向にあったが、今年度においてはわずかに増加した。

なお、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」を合わせると67.7%が「引上げ」の方向にあり、前年度より4.8ポイント上回った。

<図46>賃金改定（直近3か年の推移）



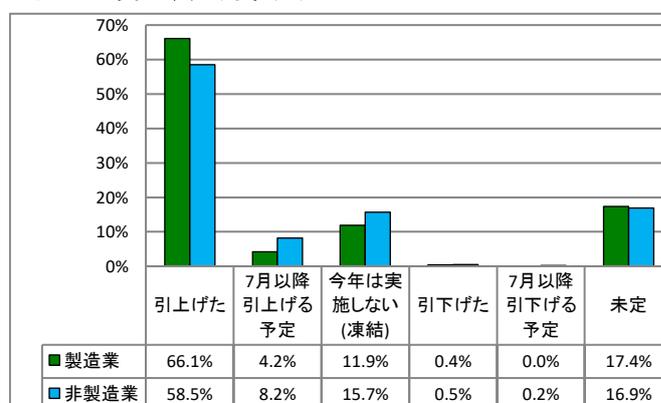
（2）賃金改定（業種別）

業種別の賃金改定は<図47>のとおり。

「引上げた」は製造業が66.1%、非製造業が58.5%で、製造業が7.6ポイント上回った。「7月以降引上げる予定」は製造業が4.2%、非製造業が8.2%で、非製造業が4.0ポイント上回った。

なお、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」を合わせると、製造業が70.3%、非製造業が66.7%で、製造業が3.6ポイント高い。

<図47>賃金改定（業種別）



（3）賃金改定（規模別）

賃金改定を規模別で比較すると<図48>のとおり。

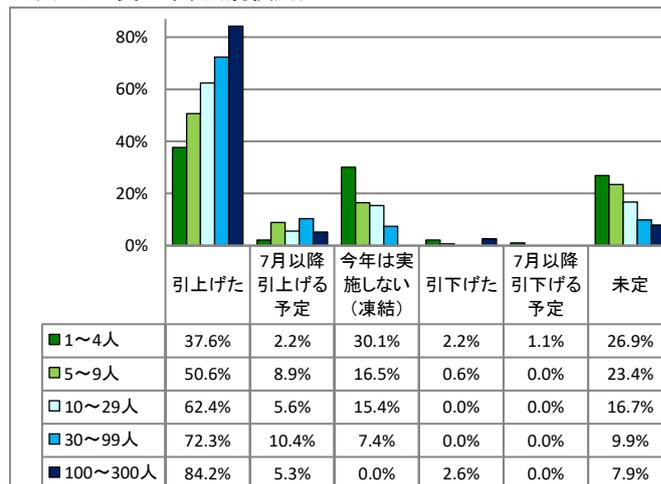
「引上げた」が最も多かったのは「100～300人」規模の事業所で84.2%となった。この割合は、規模が小さくなるにつれて少なくなっており、「1～4人」規模の事業所は37.6%となった。

また、「今年度は実施しない（凍結）」及び「未定」が最も多かったのは「1～4人」規模の事業所で、「今年度は実施しない（凍結）」が30.1%、「未定」が26.9%と、ともに4分の1以上を占めており、事業所の規模が大きくなるにつれて、その割合はともに少なくなっている。

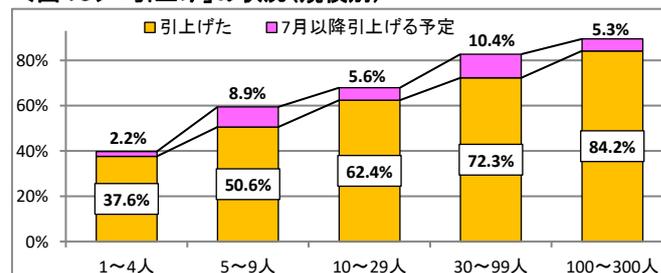
さらに、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所を合わせて規模別で示すと<図49>のとおり。

最も高い「100～300人」規模の事業所で89.5%、次いで「30～99人」規模の事業所は82.7%と、規模が大きな事業所は引上げる割合が高かった。しかし、「1～4人」規模の事業所は39.8%と、「100～300人」規模の事業所の半分以下の割合に留まった。

<図48>賃金改定（規模別）



<図49>「引上げ」の状況（規模別）



(4) 賃金改定 (全国比)

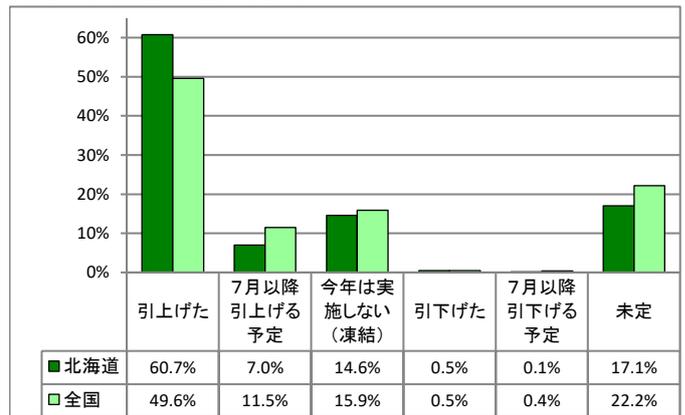
賃金改定を全国と比較すると<図 50>のとおり、最も多かった「上げた」では、北海道は全国を 11.1 ポイント上回った。

また、「今年は実施しない(凍結)」では全国を 1.3 ポイント下回り、「未定」は全国を 5.1 ポイント下回った。

「上げた」「7月以降引上げる予定」を合わせて比較すると、北海道は 67.7%、全国は 61.1%で、北海道が 6.6 ポイント上回っている。

北海道は全国に比べ、賃金を改定する傾向、特に「上げた」の方向に動いていることが分かる。

<図50>賃金改定(全国比)

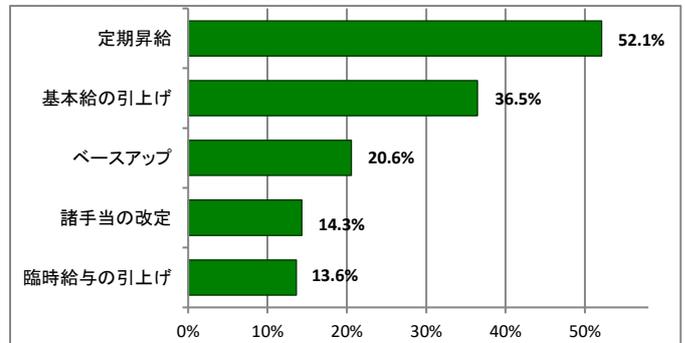


(5) 賃金改定 (引上げ・7月以降引上げ予定) の内容

賃金改定 (引上げ・7月以降引上げ予定) の内容は<図 51>のとおり、最も多かったのは「定期昇給」で 52.1%、次に「基本給の引上げ」が 36.5%、「ベースアップ」が 20.6%、「諸手当の改定」が 14.3%、「臨時給与の引上げ」13.6%と続いた。

- * 定期昇給とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給も含む。
- * ベースアップとは、賃金表の改定により賃金水準を引き上げることをいう。
- * 「基本給の引上げ」は、定期昇給制度のない事業所の回答である。

<図51>賃金改定の内容(複数回答)

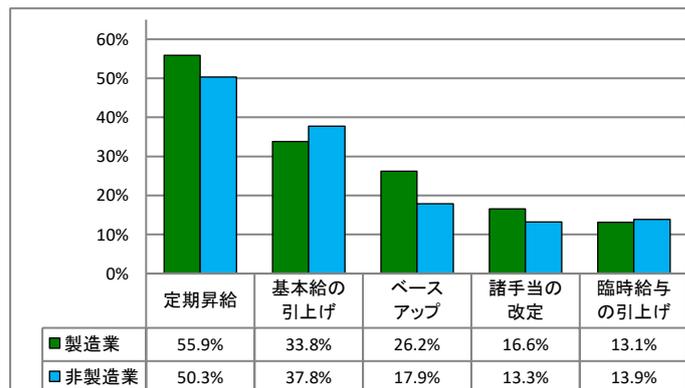


(6) 賃金改定 (引上げ・7月以降引上げ予定) の内容 (業種別)

業種別の賃金改定 (引上げ・7月以降引上げ予定) は<図 52>のとおり、最も多かった「定期昇給」では、製造業が 55.9%で、非製造業の 50.3%より 5.6 ポイント高かった。次いで「基本給の引上げ」では非製造業が 37.8%で、製造業より 4.0 ポイント上回った。

製造業、非製造業ともに、「定期昇給」は半数以上、「基本給の引上げ」は 3 割以上の事業所で行われている。

<図52>賃金改定の内容(業種別:複数回答)

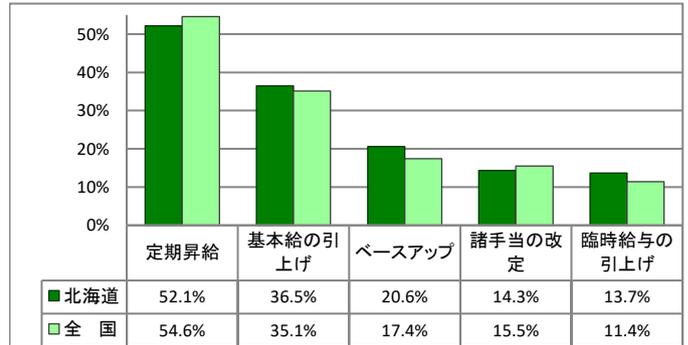


(7) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容(全国比)

賃金の改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容を全国と比較すると<図 53>のとおり、北海道、全国ともに賃金改定の傾向は同じである。

最も多かった「定期昇給」で、北海道は全国の54.6%を2.5ポイント下回り、「基本給の引上げ」は全国の35.1%を1.4ポイント上回った。

<図53>賃金改定の内容(全国比:複数回答)



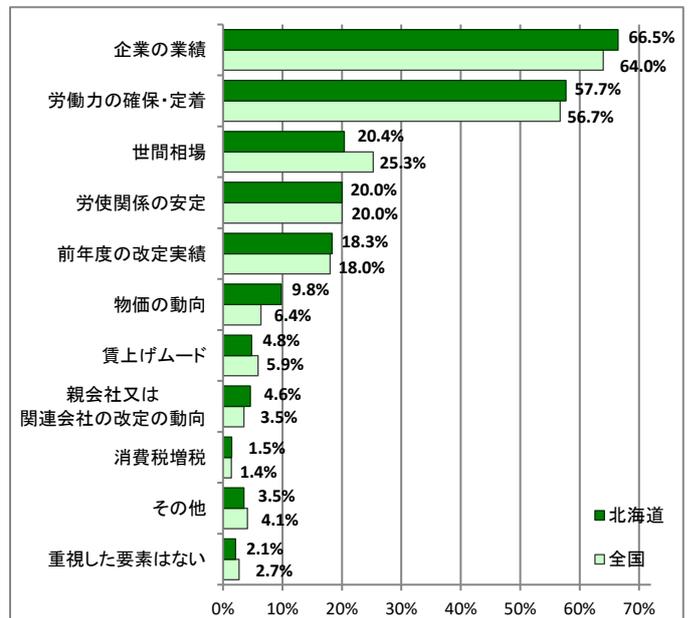
(8) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に重視した要素(全国比)

今年の賃金改定の決定の際に重視した要素を、全国と比較すると<図 54>のとおり、全国と大きな差はなかった。

最も多かった「企業の業績」については、北海道が66.5%で、全国の64.0%を2.5ポイント上回っており、次いで「労働力の確保・定着」は北海道が57.7%で、全国の56.7%を1.0ポイント上回った。

北海道は、「企業の業績」、「労働力の確保・定着」、「物価の動向」等の項目で全国を上回る結果となった。

<図54>賃金改定の要素(全国比:複数回答)



添 付 資 料

<表1>	回答事業所数	16
<表2>	従業員の雇用形態別構成比：男女合計	17
<表3>	従業員の雇用形態別構成比：男女別	18
<表4>	経営状況	19
<表5>	主要事業の今後の方針	20
<表6>	週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）	21
<表7>	平成29年の従業員1人当たり月平均残業時間	22
<表8>	平成29年の従業員1人当たり月平均残業時間 及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率	23
<表9>	都道府県別 平成29年の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数 ・平均取得日数・取得率（全国中央会集計）	24
<表10>	平成30年3月の新規学卒者の採用または計画	25
<表11>	平成30年3月の新規学卒者の採用予定及び採用実績	26
<表12>	平成31年3月の新規学卒者の採用計画	27
<表13>	有期労働契約に関する無期転換ルールの認知度	28
<表14>	無期転換ルールの対象となる従業員	29
<表15>	無期転換の申込み	30
<表16>	平成30年1月1日～7月1日までの間に実施した賃金改定、 または今後の賃金改定の予定	31
<表17>	改定前及び改定後の平均所定内賃金（全国中央会集計）	32

<表1> 回答事業所数

(上段：事業所数、下段：比率)

業 種	従業員数 業種別 比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～ 300人	事業所合計数
製造業 計	29.5%	22 9.3%	41 17.3%	93 39.2%	64 27.0%	17 7.2%	237 100.0%
食料品・飲料・たばこ・飼料	5.0%	3 7.5%	4 10.0%	14 35.0%	12 30.0%	7 17.5%	40 100.0%
繊維工業	0.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
木材・木製品・家具・装備品	6.5%	9 17.3%	12 23.1%	22 42.3%	6 11.5%	3 5.8%	52 100.0%
印刷・同関連業	2.7%	0 0.0%	3 13.6%	9 40.9%	10 45.5%	0 0.0%	22 100.0%
窯業・土石製品	5.7%	2 4.4%	14 30.4%	18 39.1%	9 19.6%	3 6.5%	46 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0%	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	5.6%	5 11.1%	6 13.3%	21 46.7%	13 28.9%	0 0.0%	45 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.5%	0 0.0%	1 8.3%	4 33.3%	3 25.0%	4 33.3%	12 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	2.1%	3 17.7%	1 5.9%	2 11.8%	11 64.7%	0 0.0%	17 100.0%
非製造業 計	70.5%	74 13.1%	118 20.8%	215 37.9%	138 24.3%	22 3.9%	567 100.0%
情報通信業	1.2%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	4 40.0%	2 20.0%	10 100.0%
運輸業	7.7%	1 1.6%	5 8.1%	23 37.1%	28 45.2%	5 8.1%	62 100.0%
建設業	31.1%	32 12.8%	58 23.2%	103 41.2%	49 19.6%	8 3.2%	250 100.0%
総合工事業	7.5%	3 5.0%	10 16.7%	19 31.7%	24 40.0%	4 6.7%	60 100.0%
職別工事業	8.2%	12 18.2%	18 27.3%	29 43.9%	7 10.6%	0 0.0%	66 100.0%
設備工事業	15.4%	17 13.7%	30 24.2%	55 44.4%	18 14.5%	4 3.2%	124 100.0%
卸・小売業	19.4%	28 18.0%	32 20.5%	54 34.6%	35 22.4%	7 4.5%	156 100.0%
卸売業	6.3%	4 7.8%	7 13.7%	18 35.3%	18 35.3%	4 7.8%	51 100.0%
小売業	13.1%	24 22.9%	25 23.8%	36 34.3%	17 16.2%	3 2.9%	105 100.0%
サービス業	11.1%	12 13.5%	22 24.7%	33 37.1%	22 24.7%	0 0.0%	89 100.0%
対事業所サービス業	7.2%	8 13.8%	13 22.4%	21 36.2%	16 27.6%	0 0.0%	58 100.0%
対個人サービス業	3.9%	4 12.9%	9 29.0%	12 38.7%	6 19.4%	0 0.0%	31 100.0%
合 計		96 11.9%	159 19.8%	308 38.3%	202 25.1%	39 4.9%	804 100.0%

<表2> 従業員の雇用形態別構成比:男女合計

業 種	雇用形態					
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
製造業 計	70.7%	14.5%	1.4%	8.8%	4.6%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	48.7%	34.3%	0.8%	8.7%	7.5%	100.0%
繊維工業	63.0%	37.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	83.9%	2.0%	1.4%	5.4%	7.3%	100.0%
印刷・同関連業	78.1%	16.4%	0.5%	4.7%	0.3%	100.0%
窯業・土石製品	76.3%	0.8%	1.2%	15.6%	6.1%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	—	—	—	—	—	—
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	89.6%	5.2%	0.0%	4.4%	0.8%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・ 輸送用機械器具	69.3%	6.4%	6.7%	17.5%	0.1%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業	78.5%	17.7%	0.2%	3.1%	0.5%	100.0%
非製造業 計	79.7%	9.4%	0.4%	7.3%	3.2%	100.0%
情報通信業	93.6%	1.2%	0.3%	4.5%	0.5%	100.0%
運輸業	83.3%	3.5%	0.5%	11.4%	1.3%	100.0%
建設業	83.3%	3.1%	0.2%	6.9%	6.5%	100.0%
総合工事業	77.1%	2.8%	0.3%	7.4%	12.5%	100.0%
職別工事業	82.8%	3.2%	0.2%	7.0%	6.9%	100.0%
設備工事業	89.3%	3.3%	0.1%	6.4%	0.9%	100.0%
卸・小売業	70.8%	20.6%	0.7%	6.6%	1.4%	100.0%
卸売業	77.4%	15.3%	0.6%	6.1%	0.5%	100.0%
小売業	65.9%	24.5%	0.7%	6.9%	2.0%	100.0%
サービス業	80.4%	12.8%	0.7%	4.7%	1.5%	100.0%
対事業所サービス業	83.0%	10.8%	0.3%	4.0%	1.9%	100.0%
対個人サービス業	74.7%	17.1%	1.5%	6.3%	0.5%	100.0%
合 計	76.6%	11.2%	0.8%	7.8%	3.7%	100.0%
従業員数規模	雇用形態					
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
1人～4人	79.5%	13.4%	0.7%	2.7%	3.7%	100.0%
5人～9人	76.5%	11.5%	2.0%	3.6%	6.5%	100.0%
10人～29人	81.3%	9.6%	0.4%	4.8%	3.9%	100.0%
30人～99人	78.0%	11.1%	0.4%	6.0%	4.4%	100.0%
100人～300人	70.0%	12.4%	1.4%	14.6%	1.6%	100.0%
合 計	76.6%	11.2%	0.8%	7.8%	3.7%	100.0%

<表3> 従業員の雇用形態別構成比:男女別

業 種	雇用形態	男 性					女 性						
		正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
製造業 計		81.9%	4.1%	1.2%	8.9%	3.9%	100.0%	46.4%	37.4%	1.7%	8.5%	6.0%	100.0%
食料品・飲料・たばこ・飼料		70.5%	12.7%	0.9%	12.3%	3.6%	100.0%	34.4%	48.4%	0.8%	6.3%	10.1%	100.0%
繊維工業		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		83.6%	1.3%	1.3%	5.6%	8.1%	100.0%	85.6%	7.0%	1.6%	3.7%	2.1%	100.0%
印刷・同関連業		86.0%	8.0%	0.0%	5.8%	0.2%	100.0%	56.7%	39.3%	1.7%	1.7%	0.6%	100.0%
窯業・土石製品		76.3%	0.6%	1.4%	14.9%	6.8%	100.0%	76.1%	2.2%	0.0%	20.1%	1.6%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム 製品		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼業、非鉄金属、金属製 品		92.9%	1.6%	0.0%	4.5%	0.9%	100.0%	73.7%	22.3%	0.0%	3.9%	0.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通 信・輸送用機械器具		80.4%	4.1%	4.5%	10.9%	0.2%	100.0%	29.2%	14.6%	14.6%	41.5%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラス チック製品、なめし革・同製品・ 毛皮、その他の製造業		93.1%	2.6%	0.0%	3.6%	0.8%	100.0%	49.0%	48.4%	0.5%	2.1%	0.0%	100.0%
非製造業 計		85.0%	3.6%	0.3%	7.5%	3.6%	100.0%	58.3%	32.7%	1.0%	6.2%	1.8%	100.0%
情報通信業		95.4%	0.2%	0.0%	4.0%	0.4%	100.0%	85.8%	5.5%	1.6%	6.3%	0.8%	100.0%
運輸業		84.6%	2.3%	0.5%	11.5%	1.2%	100.0%	70.9%	15.9%	0.4%	10.9%	1.9%	100.0%
建設業		85.1%	1.1%	0.2%	6.8%	6.8%	100.0%	69.1%	19.0%	0.3%	7.2%	4.4%	100.0%
総合工事業		78.5%	1.5%	0.3%	6.6%	13.0%	100.0%	62.9%	15.5%	0.0%	14.6%	7.0%	100.0%
職別工事業		85.3%	0.4%	0.1%	7.7%	6.5%	100.0%	66.4%	21.2%	0.7%	2.2%	9.5%	100.0%
設備工事業		91.2%	1.0%	0.0%	6.7%	1.0%	100.0%	75.0%	20.5%	0.3%	4.2%	0.0%	100.0%
卸・小売業		83.0%	7.9%	0.3%	7.3%	1.6%	100.0%	47.9%	44.5%	1.3%	5.3%	0.9%	100.0%
卸売業		87.6%	3.4%	0.4%	8.0%	0.6%	100.0%	54.5%	42.1%	1.2%	1.8%	0.3%	100.0%
小売業		79.2%	11.5%	0.2%	6.7%	2.4%	100.0%	44.0%	46.0%	1.4%	7.3%	1.3%	100.0%
サービス業		86.0%	7.4%	0.5%	4.5%	1.6%	100.0%	64.0%	28.3%	1.2%	5.3%	1.2%	100.0%
対事業所サービス業		86.7%	7.3%	0.4%	3.7%	1.9%	100.0%	67.2%	25.8%	0.0%	5.1%	2.0%	100.0%
対個人サービス業		84.1%	7.8%	0.8%	6.7%	0.5%	100.0%	60.6%	30.9%	2.4%	5.6%	0.4%	100.0%
合 計		84.0%	3.8%	0.6%	7.9%	3.7%	100.0%	52.9%	34.9%	1.3%	7.2%	3.7%	100.0%
従業員数規模	雇用形態	男 性					女 性						
		正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
1人～4人		84.7%	6.5%	1.0%	2.9%	4.9%	100.0%	64.1%	34.0%	0.0%	1.9%	0.0%	100.0%
5人～9人		83.6%	4.0%	0.9%	3.4%	8.0%	100.0%	54.6%	34.5%	5.1%	4.2%	1.6%	100.0%
10人～29人		86.8%	3.4%	0.3%	5.3%	4.3%	100.0%	60.8%	33.1%	0.8%	3.1%	2.3%	100.0%
30人～99人		85.3%	3.9%	0.4%	6.5%	3.9%	100.0%	54.5%	34.5%	0.4%	4.4%	6.1%	100.0%
100人～300人		79.3%	3.7%	1.1%	14.3%	1.6%	100.0%	43.9%	36.8%	2.4%	15.4%	1.6%	100.0%
合 計		84.0%	3.8%	0.6%	7.9%	3.7%	100.0%	52.9%	34.9%	1.3%	7.2%	3.7%	100.0%

<表4> 経営状況

() 内は全国平均

業 種	経営状況	良 い	変わらない	悪 い	合 計
製造業 計		15.5% (19.2%)	61.6% (53.9%)	22.8% (26.8%)	100.0%
食品・飲料・たばこ・飼料		7.9% (12.9%)	50.0% (53.9%)	42.1% (33.2%)	100.0%
繊維工業		0.0% (12.2%)	66.7% (54.5%)	33.3% (33.3%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		25.5% (13.2%)	54.9% (55.7%)	19.6% (31.1%)	100.0%
印刷・同関連業		4.5% (7.7%)	77.3% (53.5%)	18.2% (38.8%)	100.0%
窯業・土石製品		8.9% (12.9%)	75.6% (52.8%)	15.6% (34.3%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		- (27.6%)	- (52.6%)	- (19.8%)	-
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		22.7% (31.2%)	56.8% (54.2%)	20.5% (14.6%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		8.3% (31.1%)	83.3% (53.2%)	8.3% (15.6%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		23.5% (18.4%)	47.1% (54.2%)	29.4% (27.4%)	100.0%
非製造業 計		13.8% (16.4%)	66.6% (57.8%)	19.6% (25.8%)	100.0%
情報通信業		10.0% (23.9%)	70.0% (58.7%)	20.0% (17.4%)	100.0%
運輸業		9.8% (16.5%)	65.6% (54.8%)	24.6% (28.7%)	100.0%
建設業		15.7% (17.7%)	69.0% (65.1%)	15.3% (17.2%)	100.0%
総合工事業		16.9% (16.7%)	67.8% (65.3%)	15.3% (18.1%)	100.0%
職別工事業		10.8% (17.6%)	70.8% (64.5%)	18.5% (17.9%)	100.0%
設備工事業		17.7% (18.9%)	68.5% (65.4%)	13.7% (15.7%)	100.0%
卸・小売業		14.9% (14.5%)	59.1% (50.3%)	26.0% (35.2%)	100.0%
卸売業		20.0% (17.9%)	64.0% (53.5%)	16.0% (28.6%)	100.0%
小売業		12.5% (11.0%)	56.7% (47.1%)	30.8% (41.9%)	100.0%
サービス業		9.2% (16.2%)	73.6% (58.3%)	17.2% (25.5%)	100.0%
対事業所サービス業		8.8% (17.5%)	77.2% (60.7%)	14.0% (21.8%)	100.0%
対個人サービス業		10.0% (14.4%)	66.7% (54.7%)	23.3% (30.9%)	100.0%
合 計		14.3% (17.8%)	65.2% (56.0%)	20.6% (26.8%)	100.0%
従業員数規模	経営状況	良 い	変わらない	悪 い	合 計
1人～4人		9.6% (9.2%)	63.8% (53.3%)	26.6% (37.6%)	100.0%
5人～9人		13.5% (13.7%)	60.6% (56.2%)	25.8% (30.1%)	100.0%
10人～29人		14.7% (18.6%)	66.3% (56.8%)	19.0% (24.6%)	100.0%
30人～99人		15.7% (22.1%)	67.2% (56.4%)	17.2% (21.5%)	100.0%
100人～300人		17.9% (27.5%)	66.7% (55.2%)	15.4% (17.3%)	100.0%
合 計		14.3% (17.8%)	65.2% (56.0%)	20.6% (26.3%)	100.0%

<表5> 主要事業の今後の方針

業種	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
製造業 計		19.0%	76.7%	2.6%	1.7%	0.0%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		28.2%	66.7%	2.6%	2.6%	0.0%	100.0%
繊維工業		33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		25.0%	73.1%	0.0%	1.9%	0.0%	100.0%
印刷・同関連業		9.1%	86.4%	4.5%	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品		4.4%	88.9%	6.7%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		-	-	-	-	-	-
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		23.8%	69.0%	2.4%	4.8%	0.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		16.7%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		17.6%	82.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
非製造業 計		25.8%	70.5%	2.8%	0.5%	0.4%	100.0%
情報通信業		40.0%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業		17.7%	79.0%	3.2%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業		22.2%	75.0%	2.0%	0.4%	0.4%	100.0%
総合工事業		11.9%	86.4%	1.7%	0.0%	0.0%	100.0%
職別工事業		22.7%	72.7%	4.5%	0.0%	0.0%	100.0%
設備工事業		26.8%	70.7%	0.8%	0.8%	0.8%	100.0%
卸・小売業		26.0%	68.8%	3.9%	1.3%	0.0%	100.0%
卸売業		30.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
小売業		24.0%	68.3%	5.8%	1.9%	0.0%	100.0%
サービス業		39.8%	56.8%	2.3%	0.0%	1.1%	100.0%
対事業所サービス業		36.2%	60.3%	3.4%	0.0%	0.0%	100.0%
対個人サービス業		46.7%	50.0%	0.0%	0.0%	3.3%	100.0%
合計		23.8%	72.3%	2.8%	0.9%	0.3%	100.0%
従業員数規模	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
1人～4人		12.8%	78.7%	4.3%	4.3%	0.0%	100.0%
5人～9人		19.5%	76.0%	2.6%	1.3%	0.6%	100.0%
10人～29人		24.8%	70.9%	3.6%	0.3%	0.3%	100.0%
30人～99人		27.9%	70.6%	1.5%	0.0%	0.0%	100.0%
100人～300人		38.5%	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計		23.8%	72.3%	2.8%	0.9%	0.3%	100.0%

<表6> 週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

（ ）内は全国平均

業 種	所定労働時間	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合 計
製造業 計		9.0% (13.5%)	29.9% (30.6%)	53.4% (49.1%)	7.7% (6.8%)	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		12.8% (17.8%)	23.1% (27.6%)	53.9% (47.3%)	10.3% (7.3%)	100.0%
繊維工業		0.0% (12.5%)	33.3% (26.6%)	66.7% (52.6%)	0.0% (8.3%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		3.9% (12.4%)	23.1% (28.7%)	61.5% (48.5%)	11.5% (10.3%)	100.0%
印刷・同関連業		9.1% (13.3%)	50.0% (31.7%)	36.4% (48.1%)	4.6% (6.9%)	100.0%
窯業・土石製品		6.7% (11.4%)	22.2% (32.0%)	64.4% (51.1%)	6.7% (5.5%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		— (24.7%)	— (27.7%)	— (42.9%)	— (4.8%)	—
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		9.1% (10.4%)	25.0% (33.8%)	56.8% (49.0%)	9.1% (6.8%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		8.3% (9.9%)	75.0% (34.4%)	16.7% (51.4%)	0.0% (4.2%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		23.5% (18.8%)	41.2% (27.6%)	35.3% (47.9%)	0.0% (5.7%)	100.0%
非製造業 計		9.0% (12.8%)	25.9% (23.8%)	48.6% (50.2%)	16.5% (13.1%)	100.0%
情報通信業		20.0% (19.2%)	0.0% (16.5%)	70.0% (60.8%)	10.0% (3.5%)	100.0%
運輸業		4.8% (7.8%)	27.4% (20.7%)	59.7% (62.8%)	8.1% (8.7%)	100.0%
建設業		4.1% (9.4%)	26.7% (26.5%)	51.4% (50.7%)	17.8% (13.4%)	100.0%
総合工事業		1.7% (10.1%)	25.0% (29.4%)	61.7% (52.0%)	11.7% (8.5%)	100.0%
職別工事業		6.2% (9.2%)	20.0% (22.2%)	53.9% (50.2%)	20.0% (18.4%)	100.0%
設備工事業		4.1% (8.9%)	31.2% (26.4%)	45.1% (49.6%)	19.7% (15.0%)	100.0%
卸・小売業		15.4% (16.5%)	20.8% (22.6%)	40.9% (44.6%)	22.8% (16.4%)	100.0%
卸売業		16.3% (16.6%)	34.7% (26.0%)	44.9% (48.5%)	4.1% (8.9%)	100.0%
小売業		15.0% (16.4%)	14.0% (19.0%)	39.0% (40.4%)	32.0% (24.1%)	100.0%
サービス業		14.1% (14.0%)	34.1% (23.7%)	43.5% (51.6%)	8.2% (10.6%)	100.0%
対事業所サービス業		16.4% (15.1%)	40.0% (24.0%)	36.4% (52.6%)	7.3% (8.3%)	100.0%
対個人サービス業		10.0% (12.5%)	23.3% (23.4%)	56.7% (50.0%)	10.0% (14.1%)	100.0%
合 計		9.0% (13.2%)	27.1% (27.1%)	50.1% (49.7%)	13.9% (10.1%)	100.0%
従業員数規模	所定労働時間	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合 計
1人～4人		10.1% (22.8%)	23.6% (19.2%)	40.5% (36.6%)	25.8% (21.3%)	100.0%
5人～9人		7.8% (13.7%)	21.4% (25.8%)	49.4% (44.1%)	21.4% (16.4%)	100.0%
10人～29人		8.9% (11.3%)	30.0% (28.2%)	48.8% (52.6%)	12.2% (7.9%)	100.0%
30人～99人		10.4% (10.2%)	27.7% (30.3%)	54.5% (55.2%)	7.4% (4.3%)	100.0%
100人～300人		5.1% (11.1%)	30.8% (29.4%)	61.5% (57.6%)	2.6% (1.9%)	100.0%
合 計		9.0% (13.2%)	27.1% (27.1%)	50.1% (49.7%)	13.9% (10.1%)	100.0%

<表7> 平成29年の従業員1人当たり月平均残業時間

業種	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合計
製造業 計	53.3%	25.8%	2.6%	18.3%	100.0%
食品、飲料・たばこ・飼料	55.6%	22.2%	5.6%	16.7%	100.0%
繊維工業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	45.1%	13.7%	0.0%	41.2%	100.0%
印刷・関連産業	63.6%	31.8%	4.5%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品	60.0%	26.7%	4.4%	8.9%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	—	—	—	—	—
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	53.5%	30.2%	2.3%	14.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	33.3%	58.3%	0.0%	8.3%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	52.9%	23.5%	0.0%	23.5%	100.0%
非製造業 計	47.1%	29.0%	5.1%	18.8%	100.0%
情報通信業	50.0%	40.0%	0.0%	10.0%	100.0%
運輸業	17.9%	51.8%	26.8%	3.6%	100.0%
建設業	49.8%	33.9%	3.8%	12.6%	100.0%
総合工事業	39.0%	44.1%	6.8%	10.2%	100.0%
職別工事業	45.3%	23.4%	3.1%	28.1%	100.0%
設備工事業	57.8%	34.5%	2.6%	5.2%	100.0%
卸・小売業	48.3%	16.8%	2.1%	32.9%	100.0%
卸売業	54.3%	17.4%	0.0%	28.3%	100.0%
小売業	45.4%	16.5%	3.1%	35.1%	100.0%
サービス業	56.6%	19.3%	0.0%	24.1%	100.0%
対事業所サービス業	61.1%	24.1%	0.0%	14.8%	100.0%
対個人サービス業	48.3%	10.3%	0.0%	41.4%	100.0%
合計	48.9%	28.0%	4.3%	18.7%	100.0%
従業員数規模	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合計
1人～4人	34.5%	18.4%	2.3%	44.8%	100.0%
5人～9人	52.0%	18.0%	3.3%	26.7%	100.0%
10人～29人	50.3%	29.4%	3.4%	16.9%	100.0%
30人～99人	50.8%	35.1%	7.3%	6.8%	100.0%
100人～300人	50.0%	44.4%	5.6%	0.0%	100.0%
合計	48.9%	28.0%	4.3%	18.7%	100.0%

<表 8> 平成 29 年の従業員 1 人当たり月平均残業時間及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率

業 種	残業・有給 月平均 残業時間	残業がある 事業所の 月平均 残業時間	全国平均 月平均 残業時間	年次有給休暇 平均付与日数	有給休暇を 付与している 事業所の 平均付与日数	全国平均 年次有給休暇 平均付与日数	年次有給休暇 平均取得日数	有給休暇を 付与している 事業所の 平均取得日数	全国平均 年次有給休暇 平均取得日数	北海道の 有給休暇 取得率	全国平均 有給休暇 取得率
製造業 計	14.2 時間	17.4 時間	12.6 時間	15.3 日	15.4 日	15.9 日	7.0 日	7.2 日	8.0 日	46.7%	50.1%
食料品、飲料・たばこ・飼料	17.0 時間	20.4 時間	9.2 時間	14.4 日	14.9 日	14.7 日	6.6 日	7.5 日	7.7 日	46.0%	52.1%
繊維工業	15.7 時間	15.7 時間	9.2 時間	14.0 日	14.0 日	14.8 日	2.0 日	2.0 日	6.7 日	14.3%	44.8%
木材・木製品、家具・装備品	6.8 時間	11.6 時間	7.7 時間	13.7 日	13.7 日	15.2 日	7.0 日	7.1 日	7.4 日	54.5%	48.5%
印刷・関連連業	18.1 時間	18.1 時間	13.2 時間	15.7 日	15.7 日	16.6 日	6.2 日	6.2 日	7.7 日	39.7%	46.7%
窯業・土石製品	16.7 時間	18.3 時間	10.6 時間	16.3 日	16.3 日	16.8 日	7.9 日	7.9 日	8.4 日	48.5%	49.9%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	— 時間	— 時間	9.5 時間	— 日	— 日	16.9 日	— 日	— 日	8.8 日	—	52.2%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	15.2 時間	17.7 時間	17.7 時間	16.0 日	16.0 日	16.4 日	7.3 日	7.3 日	8.3 日	45.8%	50.5%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	22.6 時間	24.6 時間	17.6 時間	16.1 日	16.1 日	16.5 日	8.0 日	8.0 日	8.9 日	49.7%	53.7%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	9.6 時間	12.6 時間	12.3 時間	15.9 日	15.9 日	15.8 日	6.3 日	6.3 日	7.8 日	39.5%	49.1%
非製造業 計	15.2 時間	18.7 時間	12.0 時間	15.7 日	15.8 日	15.6 日	7.4 日	7.6 日	7.3 日	47.0%	47.1%
情報通信業	14.8 時間	16.4 時間	14.2 時間	16.4 日	16.4 日	16.2 日	8.9 日	8.9 日	8.9 日	54.3%	54.6%
運輸業	35.1 時間	36.4 時間	28.9 時間	16.1 日	16.1 日	15.8 日	7.1 日	7.3 日	7.3 日	43.1%	46.2%
建設業	16.3 時間	18.6 時間	11.6 時間	16.0 日	16.1 日	15.7 日	7.9 日	8.1 日	7.7 日	49.7%	49.0%
総合工事業	20.1 時間	22.4 時間	10.5 時間	16.9 日	17.2 日	16.0 日	8.3 日	8.6 日	7.7 日	50.9%	48.3%
職別工事業	12.7 時間	17.6 時間	10.4 時間	14.2 日	14.4 日	14.9 日	8.5 日	8.9 日	7.5 日	59.2%	50.4%
設備工事業	16.3 時間	17.2 時間	13.6 時間	16.4 日	16.4 日	15.8 日	7.4 日	7.5 日	7.7 日	45.3%	48.7%
卸・小売業	9.3 時間	13.9 時間	8.5 時間	15.3 日	15.3 日	15.6 日	6.9 日	7.1 日	6.9 日	45.6%	44.0%
卸売業	8.3 時間	11.5 時間	9.1 時間	15.3 日	15.3 日	16.1 日	7.7 日	7.9 日	6.5 日	52.6%	40.5%
小売業	9.8 時間	15.1 時間	7.8 時間	15.3 日	15.3 日	15.0 日	6.5 日	6.7 日	7.3 日	42.3%	48.9%
サービス業	8.5 時間	11.3 時間	10.7 時間	15.5 日	15.5 日	15.0 日	6.7 日	6.8 日	7.1 日	42.8%	47.6%
対事業所サービス業	10.3 時間	12.1 時間	11.7 時間	15.3 日	15.3 日	15.5 日	6.9 日	7.1 日	7.4 日	46.1%	47.9%
対個人サービス業	5.3 時間	9.1 時間	9.3 時間	15.7 日	15.7 日	14.2 日	6.3 日	6.3 日	6.7 日	37.4%	46.9%
合 計	14.9 時間	18.3 時間	12.3 時間	15.6 日	15.7 日	15.7 日	7.3 日	7.5 日	7.6 日	46.9%	48.5%
従業員数規模	月平均 残業時間	残業がある 事業所の 月平均 残業時間	全国平均 月平均 残業時間	年次有給休暇 平均付与日数	有給休暇を 付与している 事業所の 平均付与日数	全国平均 年次有給休暇 平均付与日数	年次有給休暇 平均取得日数	有給休暇を 付与している 事業所の 平均取得日数	全国平均 年次有給休暇 平均取得日数	北海道の 有給休暇 取得率	全国平均 有給休暇 取得率
1人～4人	8.8 時間	15.9 時間	5.6 時間	13.5 日	13.7 日	14.2 日	7.6 日	7.9 日	8.4 日	57.7%	58.9%
5人～9人	12.2 時間	16.7 時間	8.8 時間	14.4 日	14.5 日	14.9 日	7.3 日	7.4 日	7.5 日	51.1%	50.4%
10人～29人	14.4 時間	17.4 時間	12.6 時間	16.1 日	16.1 日	16.0 日	7.1 日	7.4 日	7.5 日	44.1%	46.7%
30人～99人	19.1 時間	20.4 時間	16.5 時間	16.3 日	16.3 日	16.4 日	7.3 日	7.4 日	7.7 日	45.4%	46.9%
100人～300人	21.9 時間	21.9 時間	19.2 時間	17.6 日	17.6 日	16.4 日	7.4 日	7.4 日	7.9 日	44.9%	47.9%
合 計	14.9 時間	18.3 時間	12.3 時間	15.6 日	15.7 日	15.7 日	7.3 日	7.5 日	7.6 日	46.9%	48.5%

<表9> 都道府県別 平成29年の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率(全国中央会集計)

(※栃木県を除く。)

取得率 順位	都道府県	取得率(%)	平均付与日数	平均取得日数	取得日数 順位	回 答 事業所数	10%未満	10~ 20%未満	20~ 30%未満	30~ 50%未満	50~ 70%未満	70~100%
	全国	51.16	15.74	7.64		15360 100.0	547 3.6	1353 8.8	1965 12.8	3389 22.1	4223 27.5	3883 25.3
1	沖縄県	61.90	15.81	9.53	1	234 100.0	4 1.7	7 3.0	19 8.1	35 15.0	75 32.1	94 40.2
2	東京都	59.08	15.45	8.62	3	442 100.0	8 1.8	21 4.8	33 7.5	74 16.7	156 35.3	150 33.9
3	宮崎県	56.92	15.49	8.32	6	309 100.0	8 2.6	31 10.0	29 9.4	47 15.2	92 29.8	102 33.0
4	埼玉県	56.65	15.49	8.24	9	270 100.0	9 3.3	18 6.7	26 9.6	60 22.2	68 25.2	89 33.0
5	千葉県	56.10	15.08	7.82	15	360 100.0	9 2.5	26 7.2	48 13.3	62 17.2	91 25.3	124 34.4
6	山梨県	55.41	15.28	8.18	10	176 100.0	8 4.5	12 6.8	16 9.1	32 18.2	52 29.5	56 31.8
7	高知県	55.23	16.91	9.09	2	67 100.0	3 4.5	1 1.5	10 14.9	16 23.9	14 20.9	23 34.3
8	静岡県	55.03	15.68	8.27	8	157 100.0	7 4.5	11 7.0	14 8.9	27 17.2	51 32.5	47 29.9
9	神奈川県	54.41	16.23	8.54	4	387 100.0	11 2.8	22 5.7	35 9.0	86 22.2	131 33.9	102 26.4
10	福岡県	53.87	15.17	7.47	29	378 100.0	9 2.4	32 8.5	55 14.6	72 19.0	89 23.5	121 32.0
11	兵庫県	53.77	16.02	8.37	5	361 100.0	3 0.8	26 7.2	34 9.4	74 20.5	132 36.6	92 25.5
12	香川県	52.77	15.12	7.59	20	244 100.0	7 2.9	24 9.8	21 8.6	63 25.8	62 25.4	67 27.5
13	三重県	52.71	15.66	7.72	18	413 100.0	14 3.4	34 8.2	53 12.8	89 21.5	117 28.3	106 25.7
14	茨城県	52.68	14.94	7.52	24	514 100.0	14 2.7	34 6.6	64 12.5	109 21.2	158 30.7	135 26.3
15	鹿児島県	52.60	15.38	7.51	27	384 100.0	18 4.7	28 7.3	51 13.3	65 16.9	119 31.0	103 26.8
16	和歌山県	52.57	15.27	7.54	23	237 100.0	10 4.2	18 7.6	36 15.2	51 21.5	55 23.2	67 28.3
17	福島県	52.26	15.30	7.58	21	395 100.0	12 3.0	29 7.3	48 12.2	87 22.0	118 29.9	101 25.6
18	愛媛県	52.24	15.05	7.28	34	306 100.0	9 2.9	33 10.8	31 10.1	68 22.2	77 25.2	88 28.8
19	滋賀県	52.11	16.02	7.97	11	221 100.0	12 5.4	17 7.7	19 8.6	44 19.9	75 33.9	54 24.4
20	青森県	51.59	16.05	7.85	14	482 100.0	21 4.4	47 9.8	64 13.3	96 19.9	124 25.7	130 27.0
21	熊本県	51.54	15.26	7.52	24	313 100.0	20 6.4	25 8.0	45 14.4	64 20.4	65 20.8	94 30.0
22	岐阜県	51.41	15.48	7.52	24	408 100.0	11 2.7	36 8.8	55 13.5	97 23.8	108 26.5	101 24.8
22	奈良県	51.41	15.63	7.79	16	107 100.0	4 3.7	7 6.5	14 13.1	28 26.2	28 26.2	26 24.3
24	佐賀県	51.35	15.49	7.31	33	306 100.0	16 5.2	40 13.1	38 12.4	61 19.9	69 22.5	82 26.8
25	群馬県	51.24	16.00	7.88	12	442 100.0	16 3.6	37 8.4	48 10.9	106 24.0	127 28.7	108 24.4
26	徳島県	51.15	15.23	7.35	32	179 100.0	6 3.4	15 8.4	22 12.3	45 25.1	44 24.6	47 26.3
27	愛知県	50.96	15.15	7.37	31	619 100.0	19 3.1	44 7.1	81 13.1	143 23.1	190 30.7	142 22.9
28	北海道	50.69	15.74	7.48	28	663 100.0	24 3.6	62 9.4	98 14.8	132 19.9	177 26.7	170 25.6
29	宮城県	50.21	16.08	7.65	19	332 100.0	8 2.4	28 8.4	57 17.2	72 21.7	85 25.6	82 24.7
30	長崎県	49.64	16.02	7.47	29	300 100.0	16 5.3	37 12.3	40 13.3	59 19.7	63 21.0	85 28.3
31	大分県	49.27	15.06	7.20	39	105 100.0	4 3.8	9 8.6	11 10.5	28 26.7	30 28.6	23 21.9
32	島根県	49.16	16.86	7.86	13	274 100.0	8 2.9	32 11.7	45 16.4	62 22.6	60 21.9	67 24.5
33	京都府	48.94	15.55	7.07	41	306 100.0	7 2.3	30 9.8	49 16.0	76 24.8	71 23.2	73 23.9
34	岩手県	48.72	16.41	7.55	22	350 100.0	23 6.6	32 9.1	43 12.3	94 26.9	70 20.0	88 25.1
35	山口県	48.50	15.49	7.23	37	326 100.0	18 5.5	29 8.9	52 16.0	74 22.7	76 23.3	77 23.6
36	長野県	48.17	17.26	8.30	7	640 100.0	13 2.0	55 8.6	74 11.6	159 24.8	241 37.7	98 15.3
37	岡山県	48.14	15.61	7.27	36	266 100.0	10 3.8	24 9.0	42 15.8	67 25.2	66 24.8	57 21.4
38	富山県	47.85	16.37	7.23	37	261 100.0	12 4.6	29 11.1	27 10.3	67 25.7	77 29.5	49 18.8
39	山形県	47.82	15.46	6.86	44	361 100.0	11 3.0	47 13.0	62 17.2	69 19.1	90 24.9	82 22.7
40	秋田県	47.61	16.90	7.77	17	438 100.0	24 5.5	50 11.4	56 12.8	93 21.2	114 26.0	101 23.1
41	新潟県	47.36	16.29	7.28	34	470 100.0	22 4.7	56 11.9	63 13.4	119 25.3	112 23.8	98 20.9
42	広島県	47.06	15.91	7.19	40	530 100.0	18 3.4	57 10.8	83 15.7	133 25.1	133 25.1	106 20.0
43	石川県	46.91	15.13	6.80	45	401 100.0	15 3.7	29 7.2	51 12.7	114 28.4	125 31.2	67 16.7
44	鳥取県	45.64	15.56	6.87	43	275 100.0	13 4.7	31 11.3	39 14.2	74 26.9	74 26.9	44 16.0
45	大阪府	45.30	15.90	6.91	42	279 100.0	13 4.7	31 11.1	49 17.6	74 26.5	57 20.4	55 19.7
46	福井県	42.51	16.46	6.29	46	72 100.0	0 0.0	10 13.9	15 20.8	22 30.6	15 20.8	10 13.9

<表10> 平成30年3月の新規学卒者の採用または計画

業 種	有 無	あった	なかった
製造業 計		24.4%	75.6%
食料品、飲料・たばこ・飼料		30.8%	69.2%
繊維工業		0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		21.2%	78.8%
印刷・同関連業		13.6%	86.4%
窯業・土石製品		20.0%	80.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		—	—
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		25.0%	75.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		41.7%	58.3%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		35.3%	64.7%
非製造業 計		20.9%	79.1%
情報通信業		40.0%	60.0%
運輸業		8.1%	91.9%
建設業		26.7%	73.3%
総合工事業		32.2%	67.8%
職別工事業		24.2%	75.8%
設備工事業		25.4%	74.6%
卸・小売業		18.3%	81.7%
卸売業		20.0%	80.0%
小売業		17.5%	82.5%
サービス業		16.1%	83.9%
対事業所サービス業		14.0%	86.0%
対個人サービス業		20.0%	80.0%
合 計		21.9%	78.1%
従業員数規模	有 無	あった	なかった
1人～4人		7.4%	92.6%
5人～9人		2.0%	98.0%
10人～29人		17.4%	82.6%
30人～99人		41.3%	58.7%
100人～300人		71.8%	28.2%
合 計		21.9%	78.1%

<表 1 1>平成30年3月の新規学卒者の採用予定及び採用実績

(人)

業種	高校卒技術系		高校卒事務系		専門学校卒技術系		専門学校卒事務系		短大卒(含高専)技術系		短大卒(含高専)事務系		大学卒技術系		大学卒事務系		合計	
	30年3月卒採用予定人数	採用した人数																
製造業 計	76	48	8	7	33	29	3	3	2	1	7	7	28	13	25	12	182	120
食料品・飲料・たばこ・飼料	17	14	2	2	22	18	0	0	0	0	5	5	4	1	18	7	68	47
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品・家具・装備品	21	11	1	1	1	2	0	0	1	1	0	0	3	0	7	5	34	20
印刷・同関連業	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
窯業・土石製品	11	3	2	1	0	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	16	7
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	13	9	2	2	5	5	0	0	0	0	0	0	5	2	0	0	25	18
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	8	7	0	0	1	1	1	1	1	0	2	2	14	9	0	0	27	20
バルブ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	5	3	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	9	5
非製造業 計	165	90	33	31	50	27	7	6	13	4	3	2	66	48	33	23	370	231
情報通信業	0	0	0	0	8	5	0	0	2	1	0	0	26	21	0	0	36	27
運輸業	2	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	9	5
建設業	121	58	5	3	26	15	2	1	8	3	1	0	17	9	4	2	184	91
総合工事業	30	18	4	3	5	4	0	0	2	0	0	0	10	8	1	1	52	34
職別工事業	28	11	0	0	2	2	0	0	2	3	0	0	1	0	1	1	34	17
設備工事業	63	29	1	0	19	9	2	1	4	0	1	0	6	1	2	0	98	40
卸・小売業	21	15	17	12	14	5	5	5	3	0	2	2	23	18	23	17	108	74
卸売業	3	2	8	5	0	0	0	0	0	0	1	1	15	11	19	16	46	35
小売業	18	13	9	7	14	5	5	5	3	0	1	1	8	7	4	1	62	39
サービス業	21	15	8	14	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	33	34
対事業所サービス業	9	7	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	10
対個人サービス業	12	8	7	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	21	24
合 計	241	138	41	38	83	56	10	9	15	5	10	9	94	61	58	35	552	351
従業員数規模	高校卒技術系		高校卒事務系		専門学校卒技術系		専門学校卒事務系		短大卒(含高専)技術系		短大卒(含高専)事務系		大学卒技術系		大学卒事務系		合計	
	30年3月卒採用予定人数	採用した人数																
1人～4人	8	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	2
5人～9人	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4	3
10人～29人	62	21	9	5	14	7	2	1	7	3	1	0	7	3	1	0	103	40
30人～99人	109	75	22	25	29	18	7	7	3	1	1	1	32	14	19	11	222	152
100人～300人	60	40	8	6	39	31	1	1	5	1	8	8	54	43	38	24	213	154
合 計	241	138	41	38	83	56	10	9	15	5	10	9	94	61	58	35	552	351

<表 1 2> 平成 3 1 年 3 月の新規学卒者の採用計画

業 種	採用計画	あ る	な い	未 定
製造業 計		29.7%	39.2%	31.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		20.5%	53.9%	25.6%
繊維工業		33.3%	33.3%	33.3%
木材・木製品、家具・装備品		23.5%	35.3%	41.2%
印刷・同関連業		9.1%	63.6%	27.3%
窯業・土石製品		31.1%	35.6%	33.3%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		—	—	—
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		44.2%	30.2%	25.6%
生産用・業務用・電気・情報通信・ 輸送用機械器具		58.3%	8.3%	33.3%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業		35.3%	41.2%	23.5%
非製造業 計		30.6%	45.6%	23.8%
情報通信業		60.0%	10.0%	30.0%
運輸業		10.0%	76.7%	13.3%
建設業		40.0%	31.4%	28.6%
総合工事業		40.7%	23.7%	35.6%
職別工事業		36.9%	40.0%	23.1%
設備工事業		41.3%	30.6%	28.1%
卸・小売業		26.7%	52.7%	20.7%
卸売業		30.6%	44.9%	24.5%
小売業		24.8%	56.4%	18.8%
サービス業		21.2%	56.5%	22.4%
対事業所サービス業		20.0%	54.6%	25.5%
対個人サービス業		23.3%	60.0%	16.7%
合 計		30.3%	43.7%	26.0%
従業員数規模	採用計画	あ る	な い	未 定
1人～4人		13.0%	68.5%	18.5%
5人～9人		11.4%	56.4%	32.2%
10人～29人		28.9%	43.9%	27.2%
30人～99人		46.3%	27.4%	26.4%
100人～300人		71.8%	20.5%	7.7%
合 計		30.3%	43.7%	26.0%

<表 1 3> 有期労働契約に関する無期転換ルールの認知度

業 種	知 っ て い た	知 ら な か っ た	合 計
製造業 計	# 70.4%	# 29.6%	100% (233)
食料品、飲料・たばこ・飼料	65.8%	34.2%	100% (38)
繊維工業	66.7%	33.3%	100% (3)
木材・木製品、家具・装備品	63.5%	36.5%	100% (52)
印刷・同関連業	81.8%	18.2%	100% (22)
窯業・土石製品	75.6%	24.4%	100% (45)
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	—	—	— (0)
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	70.5%	29.5%	100% (44)
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	83.3%	16.7%	100% (12)
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	64.7%	35.3%	100% (17)
非製造業 計	# 67.3%	# 32.7%	100% (554)
情報通信業	80.0%	20.0%	100% (10)
運輸業	72.1%	27.9%	100% (61)
建設業	65.4%	34.6%	100% (246)
総合工事業	72.9%	27.1%	100% (59)
職別工事業	66.7%	33.3%	100% (66)
設備工事業	61.2%	38.8%	100% (121)
卸・小売業	68.0%	32.0%	100% (150)
卸売業	74.0%	26.0%	100% (50)
小売業	65.0%	35.0%	100% (100)
サービス業	66.7%	33.3%	100% (87)
対事業所サービス業	73.7%	26.3%	100% (57)
対個人サービス業	53.3%	46.7%	100% (30)
合 計	# 68.2%	# 31.8%	100% (787)
従業員数規模	知 っ て い た	知 ら な か っ た	合 計
1人～4人	45.1%	54.9%	100% (91)
5人～9人	57.5%	42.5%	100% (153)
10人～29人	67.3%	32.7%	100% (303)
30人～99人	83.1%	16.9%	100% (201)
100人～300人	94.9%	5.1%	100% (39)
合 計	# 68.2%	# 31.8%	100% (787)

<表 1 4 > 無期転換ルールの対象となる従業員

業 種	い る	い な い	合 計
製造業 計	# 24.0%	# 76.0%	100% (229)
食料品、飲料・たばこ・飼料	31.6%	68.4%	100% (38)
繊維工業	0.0%	100.0%	100% (3)
木材・木製品、家具・装備品	13.7%	86.3%	100% (51)
印刷・同関連業	42.9%	57.1%	100% (21)
窯業・土石製品	22.7%	77.3%	100% (44)
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	—	—	— (0)
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	14.0%	86.0%	100% (43)
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	41.7%	58.3%	100% (12)
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	35.3%	64.7%	100% (17)
非製造業 計	# 21.0%	# 79.0%	100% (547)
情報通信業	40.0%	60.0%	100% (10)
運輸業	28.3%	71.7%	100% (60)
建設業	19.7%	80.3%	100% (244)
総合工事業	28.3%	71.7%	100% (60)
職別工事業	20.3%	79.7%	100% (64)
設備工事業	15.0%	85.0%	100% (120)
卸・小売業	19.9%	80.1%	100% (146)
卸売業	29.8%	70.2%	100% (47)
小売業	15.2%	84.8%	100% (99)
サービス業	19.5%	80.5%	100% (87)
対事業所サービス業	17.5%	82.5%	100% (57)
対個人サービス業	23.3%	76.7%	100% (30)
合 計	# 21.9%	# 78.1%	100% (776)
従業員数規模	い る	い な い	合 計
1人～4人	14.4%	85.6%	100% (90)
5人～9人	9.2%	90.8%	100% (152)
10人～29人	15.6%	84.4%	100% (294)
30人～99人	35.3%	64.7%	100% (201)
100人～300人	66.7%	33.3%	100% (39)
合 計	# 21.9%	# 78.1%	100% (776)

<表 15> 無期転換の申込み

業 種	あ っ た	現時点ではない	合 計
製造業 計	10 18.2%	45 81.8%	100% (55)
食料品、飲料・たばこ・飼料	25.0%	75.0%	100% (12)
繊維工業	—	—	— (0)
木材・木製品、家具・装備品	14.3%	85.7%	100% (7)
印刷・同関連業	11.1%	88.9%	100% (9)
窯業・土石製品	20.0%	80.0%	100% (10)
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	—	—	— (0)
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	16.7%	83.3%	100% (6)
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	20.0%	80.0%	100% (5)
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	16.7%	83.3%	100% (6)
非製造業 計	10 8.7%	## 91.3%	100% (115)
情報通信業	25.0%	75.0%	100% (4)
運輸業	5.9%	94.1%	100% (17)
建設業	6.3%	93.8%	100% (48)
総合工事業	17.6%	82.4%	100% (17)
職別工事業	0.0%	100.0%	100% (13)
設備工事業	0.0%	100.0%	100% (18)
卸・小売業	6.9%	93.1%	100% (29)
卸売業	14.3%	85.7%	100% (14)
小売業	0.0%	100.0%	100% (15)
サービス業	17.6%	82.4%	100% (17)
対事業所サービス業	10.0%	90.0%	100% (10)
対個人サービス業	28.6%	71.4%	100% (7)
合 計	20 11.8%	## 88.2%	100% (170)
従業員数規模	あ っ た	現時点ではない	合 計
1人～4人	0.0%	100.0%	100% (13)
5人～9人	0.0%	100.0%	100% (14)
10人～29人	4.3%	95.7%	100% (46)
30人～99人	16.9%	83.1%	100% (71)
100人～300人	23.1%	76.9%	100% (26)
合 計	20 11.8%	## 88.2%	100% (170)

<表16> 平成30年1月1日～7月1日までの間に実施した賃金改定、または今後の賃金改定の予定

業種	賃金改定							合計
	引上げた	引下げた	今年は実施しない(凍結)	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定		
製造業 計	66.1%	0.4%	11.9%	4.2%	0.0%	17.4%	100.0%	
食料品、飲料・たばこ・飼料	55.0%	0.0%	20.0%	7.5%	0.0%	17.5%	100.0%	
繊維工業	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	
木材・木製品、家具・装備品	64.7%	0.0%	11.8%	3.9%	0.0%	19.6%	100.0%	
印刷・同関連業	68.2%	0.0%	18.2%	4.6%	0.0%	9.1%	100.0%	
窯業・土石製品	63.0%	2.2%	15.2%	2.2%	0.0%	17.4%	100.0%	
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	75.6%	0.0%	4.4%	2.2%	0.0%	17.8%	100.0%	
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	83.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	100.0%	
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品、毛皮、その他の製造業	70.6%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	17.7%	100.0%	
非製造業 計	58.5%	0.5%	15.7%	8.2%	0.2%	16.9%	100.0%	
情報通信業	60.0%	0.0%	10.0%	30.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
運輸業	50.0%	0.0%	12.9%	11.3%	0.0%	25.8%	100.0%	
建設業	65.3%	0.4%	12.9%	6.5%	0.4%	14.5%	100.0%	
総合工事業	78.0%	1.7%	8.5%	1.7%	0.0%	10.2%	100.0%	
職別工事業	60.0%	0.0%	20.0%	3.1%	1.5%	15.4%	100.0%	
設備工事業	62.1%	0.0%	11.3%	10.5%	0.0%	16.1%	100.0%	
卸・小売業	51.6%	0.7%	20.9%	10.5%	0.0%	16.3%	100.0%	
卸売業	62.0%	0.0%	14.0%	12.0%	0.0%	12.0%	100.0%	
小売業	46.6%	1.0%	24.3%	9.7%	0.0%	18.5%	100.0%	
サービス業	56.8%	1.1%	17.1%	4.6%	0.0%	20.5%	100.0%	
対事業所サービス業	57.9%	1.8%	14.0%	7.0%	0.0%	19.3%	100.0%	
対個人サービス業	54.8%	0.0%	22.6%	0.0%	0.0%	22.6%	100.0%	
合 計	60.7%	0.5%	14.6%	7.0%	0.1%	17.1%	100.0%	
従業員数規模	賃金改定							合計
	引上げた	引下げた	今年は実施しない(凍結)	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定		
1人～4人	37.6%	2.2%	30.1%	2.2%	1.1%	26.9%	100.0%	
5人～9人	50.6%	0.6%	16.5%	8.9%	0.0%	23.4%	100.0%	
10人～29人	62.4%	0.0%	15.4%	5.6%	0.0%	16.7%	100.0%	
30人～99人	72.3%	0.0%	7.4%	10.4%	0.0%	9.9%	100.0%	
100人～300人	84.2%	2.6%	0.0%	5.3%	0.0%	7.9%	100.0%	
合 計	60.7%	0.5%	14.6%	7.0%	0.1%	17.1%	100.0%	

<表 1 7> 改定前及び改定後の平均所定内賃金（全国中央会集計）

単位：円、%

業 種	単純平均(1事業所あたりの平均)				加重平均(1人あたりの平均)			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
製造業 計	236,426	243,334	2.92%	2.42%	236,934	243,052	2.58%	2.26%
食料品、飲料・たばこ・飼料	220,098	225,470	2.44%	2.35%	233,330	238,333	2.14%	2.12%
繊維工業				2.29%				1.92%
木材・木製品、家具・装備品	224,796	231,264	2.88%	2.57%	213,334	218,983	2.65%	2.37%
印刷・関連連業	228,198	235,673	3.28%	2.00%	230,211	238,692	3.68%	1.98%
窯業・土石製品	261,783	268,425	2.54%	1.85%	264,994	270,333	2.01%	1.81%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品				2.32%				2.04%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	238,285	247,544	3.89%	2.74%	241,601	248,405	2.82%	2.54%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	239,446	244,937	2.29%	2.67%	256,075	263,289	2.82%	2.40%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	225,800	232,318	2.89%	2.37%	226,086	231,050	2.20%	2.07%
非製造業 計	246,982	254,049	2.86%	2.65%	248,759	254,717	2.40%	2.43%
情報通信業	266,391	280,185	5.18%	2.69%	285,854	292,567	2.35%	2.30%
運輸業	228,009	232,082	1.79%	2.46%	222,685	225,636	1.33%	1.99%
建設業	259,048	268,321	3.58%	3.10%	262,677	270,289	2.90%	2.68%
総合工事業	269,654	282,167	4.64%	3.06%	272,620	280,661	2.95%	2.51%
職別工事業	258,872	267,296	3.25%	3.38%	263,070	270,588	2.86%	2.77%
設備工事業	253,087	260,995	3.12%	2.96%	252,830	260,066	2.86%	2.90%
卸・小売業	234,259	239,155	2.09%	2.17%	242,691	248,087	2.22%	2.39%
卸売業	244,358	249,960	2.29%	2.37%	257,030	262,345	2.07%	2.47%
小売業	228,668	233,173	1.97%	1.85%	228,838	234,311	2.39%	2.18%
サービス業	241,267	246,375	2.12%	2.58%	232,395	238,128	2.47%	2.40%
対事業所サービス業	251,030	255,904	1.94%	2.72%	235,187	241,112	2.52%	2.42%
対個人サービス業	220,440	226,047	2.54%	2.30%	225,538	230,800	2.33%	2.36%
合計平均	243,531	250,546	2.88%	2.54%	244,690	250,703	2.46%	2.33%
従業員数規模	単純平均(1事業所あたりの平均)				加重平均(1人あたりの平均)			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
1人～4人	238,448	244,606	2.58%	2.00%	240,644	245,772	2.13%	1.87%
5人～9人	249,369	255,635	2.51%	2.49%	247,478	254,179	2.71%	2.40%
10人～29人	239,466	247,263	3.26%	2.76%	239,799	247,232	3.10%	2.60%
30人～99人	246,579	253,666	2.87%	2.57%	243,712	249,760	2.48%	2.40%
100人～300人	246,033	250,759	1.92%	2.16%	250,575	255,148	1.83%	2.13%
合計平均	243,531	250,546	2.88%	2.54%	244,690	250,703	2.46%	2.33%

01

(左欄は記入しないでください。)

平成 30 年 6 月



平成 30 年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようよろしくお願い申し上げます。

平成 30 年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成 30 年 7 月 1 日 調査締切：平成 30 年 7 月 13 日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください。(7月1日現在でご記入ください。)
- ◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月13日までにご返送ください。

北海道中小企業団体中央会 企画情報部

〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7

電話 011-231-1919 FAX 011-271-1109

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称	記入担当者名		
所在地 (〒 -)	電話番号	-	-
	FAX 番号	-	-
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業] 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等] 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に：)	

設問 1) 現在の従業員数についてお答えください。

- ① 平成 30 年 7 月 1 日現在の形態別の従業員数 (役員を除く) を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○印を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	うち常用労働者		常用労働者数
男性	人	人	人	人	人	人		男性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		前年比	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人		女性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	前年比	増・不変・減	

[注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
 (2) 「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含まれます。
 ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
 ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
 (3) 「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。

北海道中小企業団体中央会

<https://www.h-chuokai.or.jp>

本部	札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7ビル	011(231)1919
道南支部	函館市若松町6-7 三井生命函館若松ビル	0138(23)2681
上川支部	旭川市常盤通1丁目 道北経済センター	0166(22)5601
十勝支部	帯広市西3条南9丁目 帯広経済センター	0155(22)9666
釧根支部	釧路市大町1丁目1-1 道東経済センター	0154(41)1545
網走支部	網走市南3条西3丁目 網走産業会館内	0152(44)2361
胆振支部	室蘭市東町4丁目29-1 室蘭市中小企業センター	0143(45)8104
空知支部	岩見沢市1条西1丁目16-1 岩見沢商工会議所内	0126(22)3445
宗谷支部	稚内市中央2丁目4-11 宗谷経済センター	0162(23)4400
後志支部	小樽市花園2丁目12-1 小樽市産業港湾部内	0134(32)4111